

蔵王町人口ビジョン

平成 27 年 11 月

蔵 王 町

目 次

第1章 基本的考え方	1
1. 社会的背景	1
2. 国における取り組み	2
3. 宮城県における取り組み	2
4. 蔵王町における人口ビジョン策定の趣旨	3
5. 対象期間	3
第2章 蔵王町の人口動向	4
1. 人口の推移	4
(1) 人口の推移	4
(2) 地区別人口の推移	5
2. 世帯数の推移	7
3. 自然増減（出生・死亡の状況）の推移	8
(1) 出生・死亡数の推移	8
(2) 合計特殊出生率の推移	9
(3) 未婚率の推移	10
4. 社会増減（転入・転出の状況）の推移	12
(1) 転入・転出数の推移	12
(2) 年齢別転入・転出の状況	13
5. 就業者数の動向	15
(1) 就業者数の状況	15
(2) 産業別就業者数の状況	16
6. 昼夜間人口比	17
7. 人口動向のまとめ	18
第3章 将来人口の推計と分析	19
1. 国の推計	19
(1) 将来人口推計	19
(2) 国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠による人口推計分析	21
(3) 人口減少段階の分析	22
(4) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析	23
2. 独自推計	25
(1) 将来人口推計	25
(2) 人口の将来展望	29
第4章 蔵王町の将来展望に必要な調査・分析	32
1. アンケート調査結果	32

(1) 結婚について	33
(2) 出産・子育てについて	34
(3) 転入・転出について	35
(4) 進路希望について	37
(5) 移住について	37
(6) 蔵王町について	38
2. 将来展望に向けた取りまとめ	40
(1) 結婚・出産・子育てに関する意識・希望について	40
(2) 移住に関する意識・希望について	40
第5章 蔵王町の将来展望	41
1. 目指すべき蔵王町の姿	41
2. 長期的ビジョン	41

1. 社会的背景

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計によると、人口減少の傾向が続けば、今後、生産年齢人口は大幅に減少し、平成 72 年（2060 年）には約 4,400 万人となると見込まれています。一方、65 歳以上の高齢者人口の割合は 4 割に達し、特に 75 歳以上人口は、平成 72 年（2060 年）には約 2,300 万人となるものと予想されています。

このように地域社会を取り巻く環境が大きく変わる中で、蔵王町を住みよい地域として次の世代に引き継ぐため、地域社会の変化と課題に対して、高い実効性を持って取り組んでいくことが必要となります。

大 昭 平
正 和 成
9 14 5 10 15 20 25 30 35 40 45 50 55 60 65 7 12 17 22 27 32 37 42 47 52 57 62 67 72
年 年

14,000万人
10,500万人
7,000万人
3,500万人
0万人

80%
60%
40%
20%
0%

75歳以上人口 65～74歳人口 15～64歳人口 15歳未満人口

75歳以上人口割合（右軸） 65～74歳人口割合（右軸） 15～64歳人口割合（右軸） 15歳未満人口割合（右軸）

1

2. 国における取り組み

このような状況の中、国においては、国と地方が総力をあげて人口減少問題に取り組むための指針として「まち・ひと・しごと創生に関する基本方針」を平成 26 年（2014 年）年 9 月 12 日に公表しています。また、同年 9 月 29 日には「まち・ひと・しごと創生法」を閣議決定し、人口の現状及び将来の見通しを踏まえたうえで、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向、施策を総合的かつ計画的に実施するための「総合戦略」を策定することとしています。

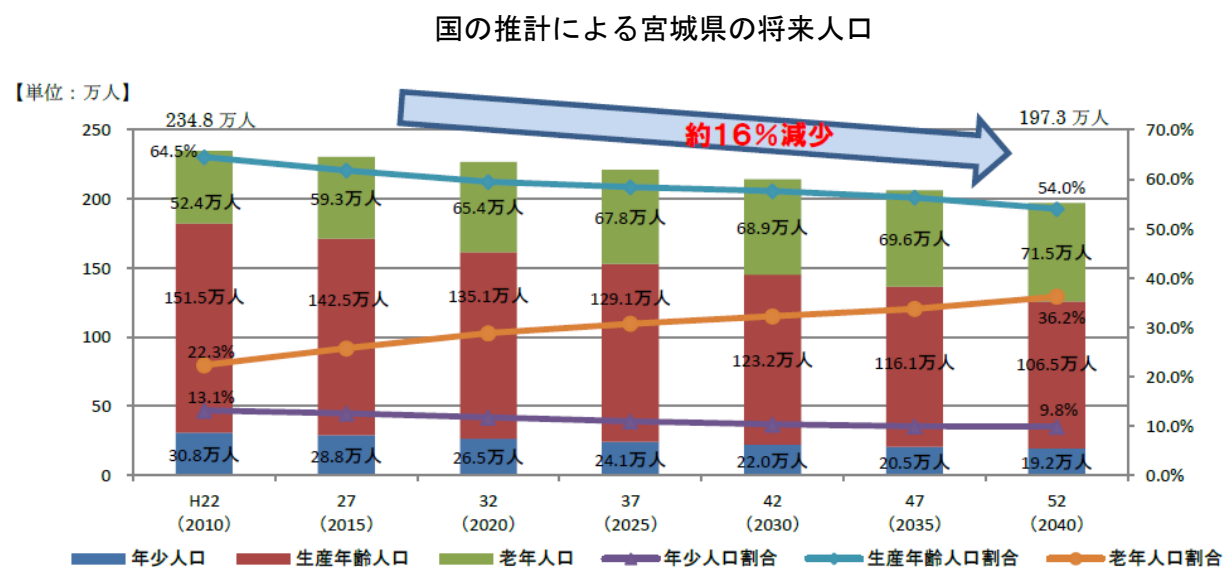
さらに、平成 26 年（2014 年）12 月には、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国ビジョン」という）、並びに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「国戦略」という）を策定し、国戦略では、平成 72 年（2060 年）において 1 億人程度の人口を確保する中長期展望が掲げられています。

「まち・ひと・しごと創生法」では、市町村においても、国及び都道府県の策定する総合戦略を勘案し、地域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するよう努めることとされています。

3. 宮城県における取り組み

宮城県では、平成 15 年（2003 年）をピークに人口減少が始まっており、復興特需により微増したものの、平成 26 年（2014）に入り再び減少に転じています。また、仙台都市圏に人口が集中するなど、都市部への一極集中という課題も抱えています。

平成 22 年の国勢調査による宮城県の人口は 234 万 8 千人ですが、平成 25 年（2013 年）に公表された社人研による将来推計人口では、県人口は平成 52 年（2040 年）には約 197 万 3 千人まで減少すると見込まれています。



こうした将来の人口動向を踏まえ、宮城県では、平成 27 年（2015 年）8 月に「宮城県地方創生総合戦略（最終案）」を策定し、平成 72 年（2060 年）には社人研の推計をベースとした推計人口より 27 万人多い、県内総人口 184 万人を目指すとして、「地域経済を支える産業がそれぞれの地域で栄え、『質の高い雇用』機会が多く生み出されている社会を実現」、「次代を担う子どもたちが健やかに育つことができ、生涯現役で安心して暮らせる活力に満ち、豊かさを実感できる社会を実現」、「安全・安心な暮らしが守られ、豊かな地域資源やエネルギーを活用し、安定した地域社会を実現」の 3 つを平成 72 年（2060 年）の遠方目標として掲げました。

地方創生に向けて宮城県は、人口減少対策、交流人口の増加や地域の活性化等に向けた施策を推進するほか、地域が抱える共通課題に協働して対応していく広域的な施策や、市町村・民間事業者・団体等が主体性をもって対応する取組を支援し、その取組の成果が最大となるよう導く役割や調整機能も担っていくこととしています。

4. 蔵王町における人口ビジョン策定の趣旨

蔵王町では、平成 20 年 3 月に、平成 29 年度までを目標期間とした、「第四次蔵王町長期総合計画」を策定しています。「町民が主役、地域が主体のまちづくり」を基本理念として、防災対策や環境問題、少子高齢化といった課題に対して、住民と行政の協働による取組を推進し、地域の活性化を図っています。

この間、地方自治をとりまく状況は大きく変化しました。少子化が進行し、国全体が本格的な人口減少時代を迎える中において、本町でも人口は減少傾向を続けており、社人研が平成 22 年の国勢調査をベースに試算した将来人口推計では、平成 27 年の 12,304 人が 20 年後の平成 47 年（2035 年）には 9,744 人、30 年後の平成 57 年（2045 年）には 8,342 人、さらに 45 年後の平成 72 年（2060 年）には 6,425 人まで減少すると見込まれています。

蔵王町においても、人口減少と少子高齢化といった人口構造の変化は、重要な課題となっています。現状把握を適切に行い、町民の皆様と認識を共有し、今後の本町の目指すべき方向性と人口の将来展望を示すことを目的として、「蔵王町人口ビジョン」を策定します。

5. 対象期間

国・県の長期ビジョンの期間を踏まえ、平成 72 年（2060 年）までを対象期間とします。

第2章 蔵王町の人口動向

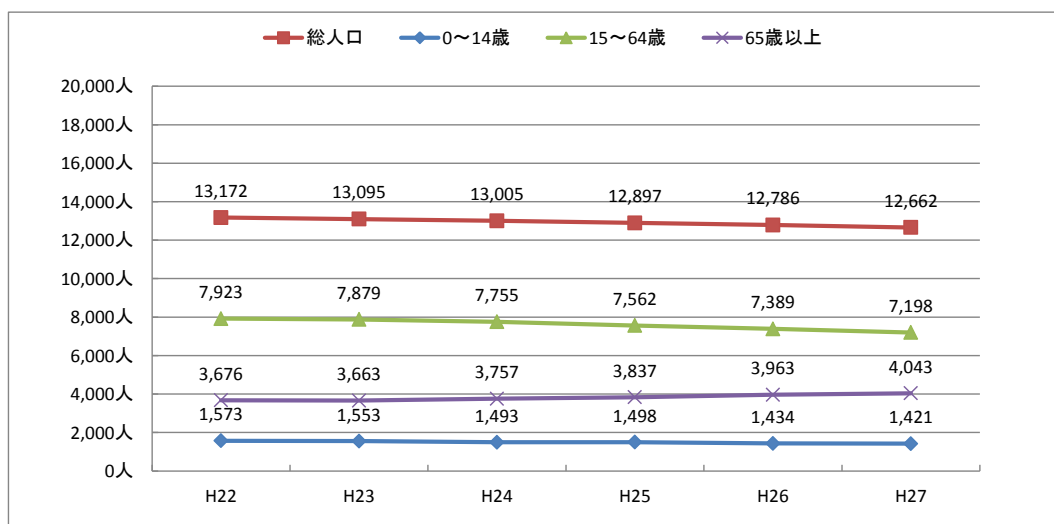
1. 人口の推移

(1) 人口の推移

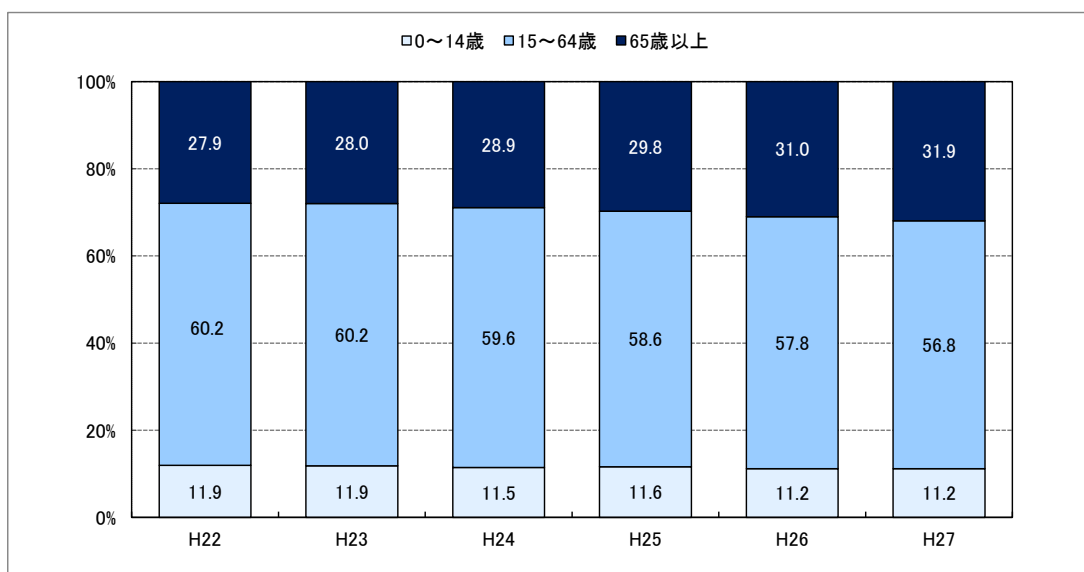
蔵王町の総人口は減少傾向にあり、平成 27 年で 12,662 人となっています。

0～14 歳と 15～64 歳の人口が減少するなかで、65 歳以上の高齢者人口は年々増加しており、平成 27 年の高齢者の人口割合は 31.9%となっています。

【人口の推移】



【年齢 3 区分別人口構成比の推移】



※小数点第 2 位以下を四捨五入し表記しているため合計が 100%とならない場合がある。

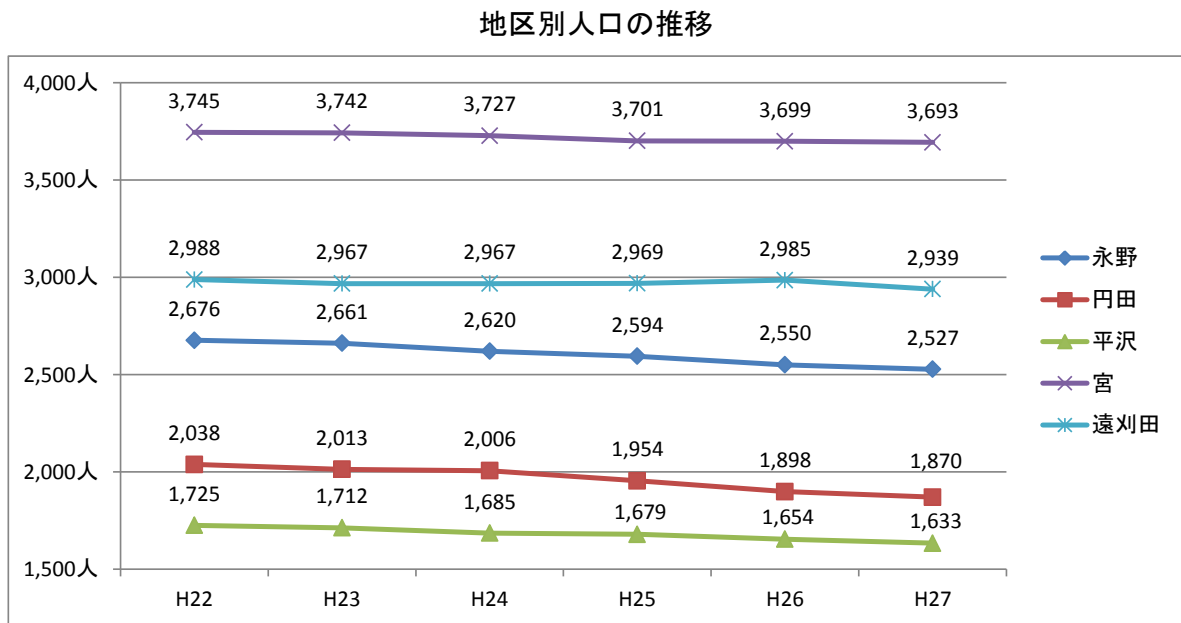
資料：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在、H27 は 5 月 1 日現在）

(2) 地区別人口の推移

地区別人口は、遠刈田地区は概ね横ばいであるものの、その他の地区については減少傾向にあります。

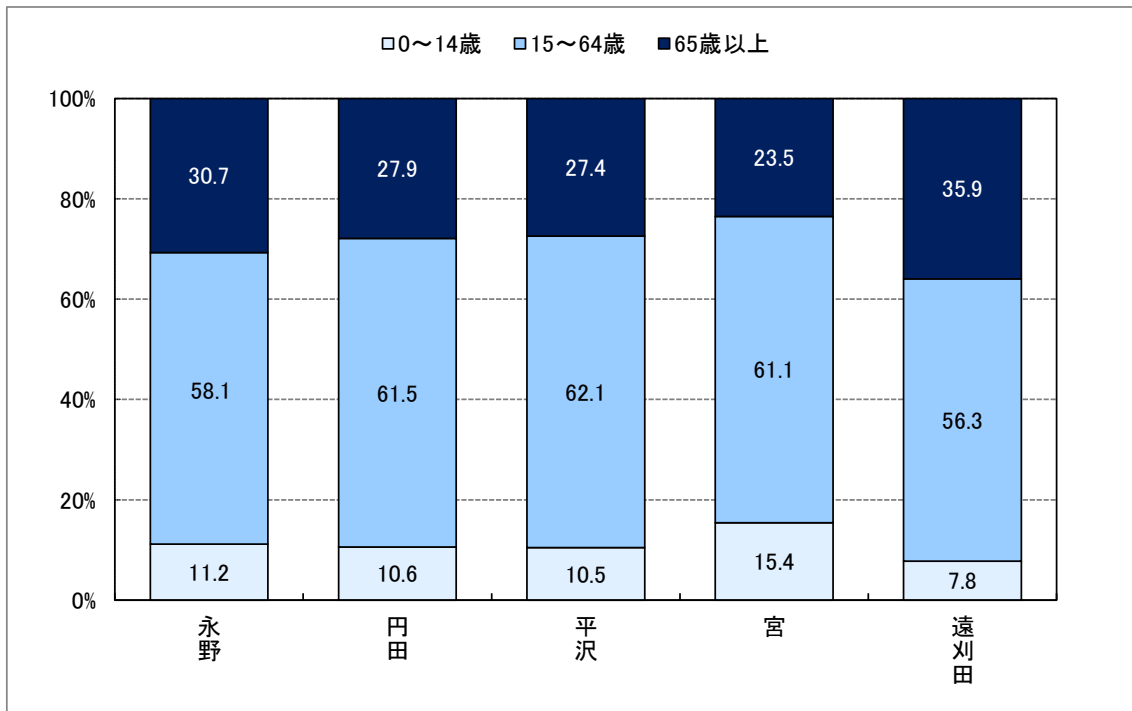
平成 27 年の年齢 3 区分別人口構成比は、男性・女性ともに宮地区で 0～14 歳の割合が他より高く、65 歳以上の高齢者の人口割合も最も低くなっています。

高齢者の人口割合については、男性・女性ともに遠刈田地区が高くなっており、全体として男性より女性の方が高齢化は進行しています。

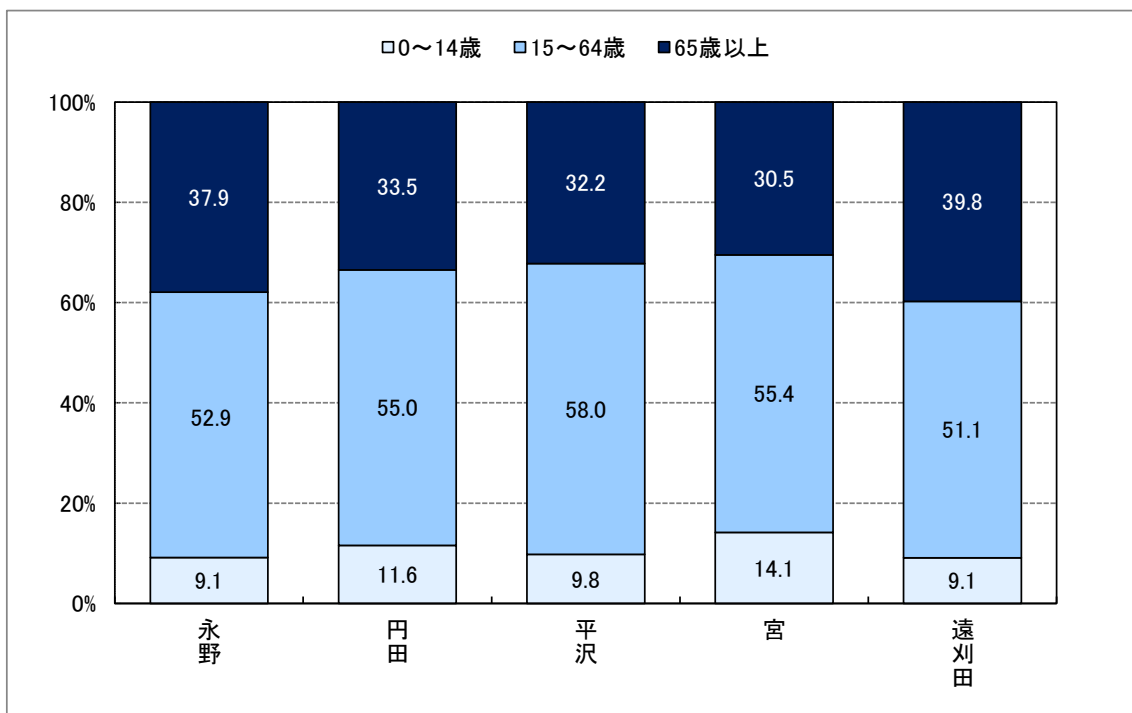


資料：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在、H27 は 6 月 1 日現在）

地区別の年齢3区分別人口構成比（男性）



地区別の年齢3区分別人口構成比（女性）



※小数点第2位以下を四捨五入し表記しているため合計が100%とならない場合がある。

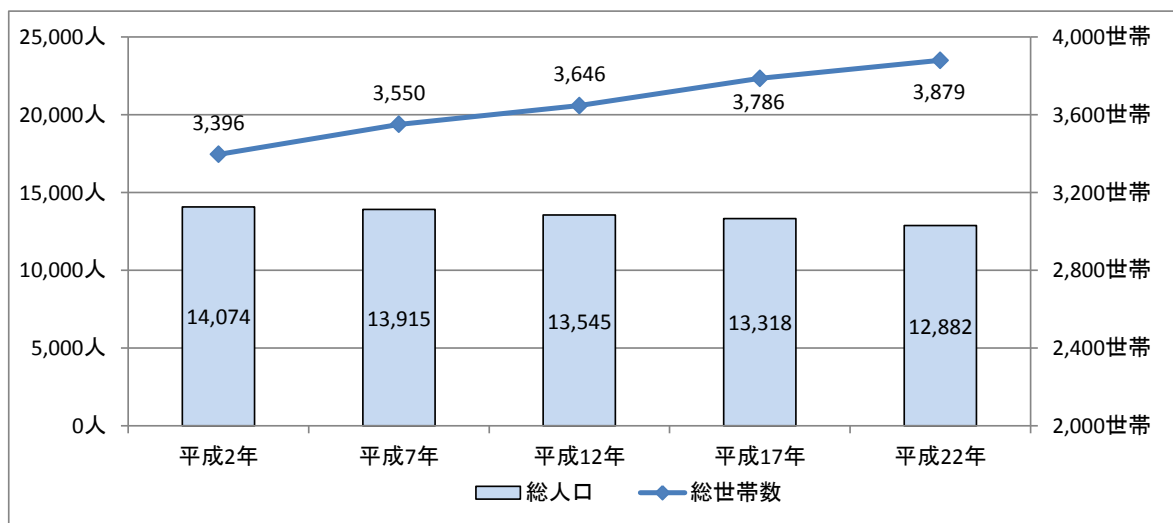
資料：H27 住民基本台帳（6月1日現在）

2. 世帯数の推移

国勢調査によると、総人口は減少傾向であるものの、総世帯数は増加傾向となっており、核家族化が進行していると考えられます。

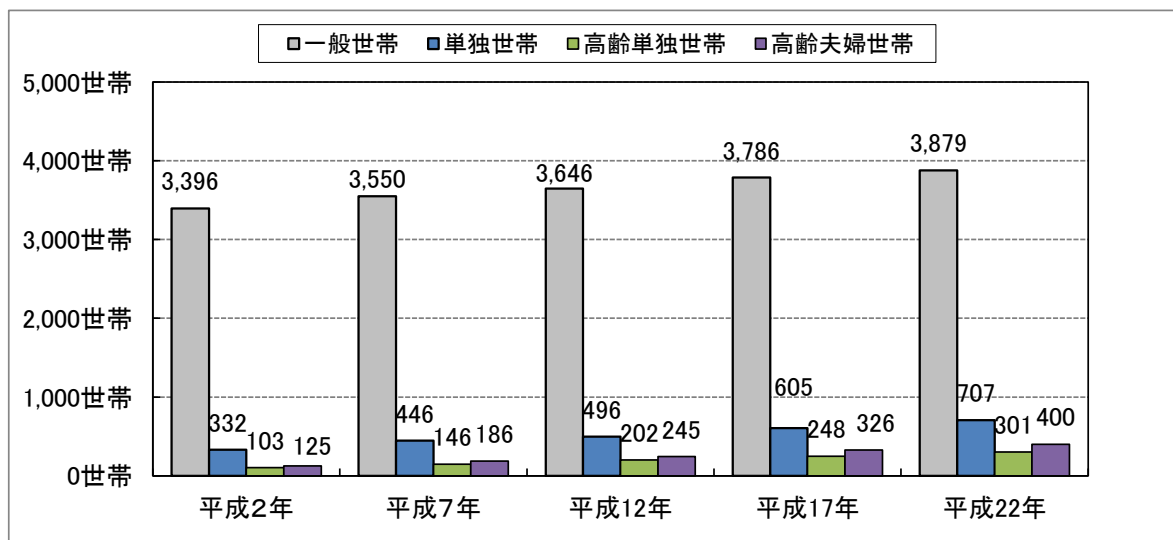
国勢調査による一般世帯数（総世帯数から施設等を差し引いた数）は年々増加し、そのうちの単独世帯、高齢単独世帯、高齢夫婦世帯も増加傾向となっています。

総人口と総世帯数の推移



資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

一般世帯数と世帯構成の推移



資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

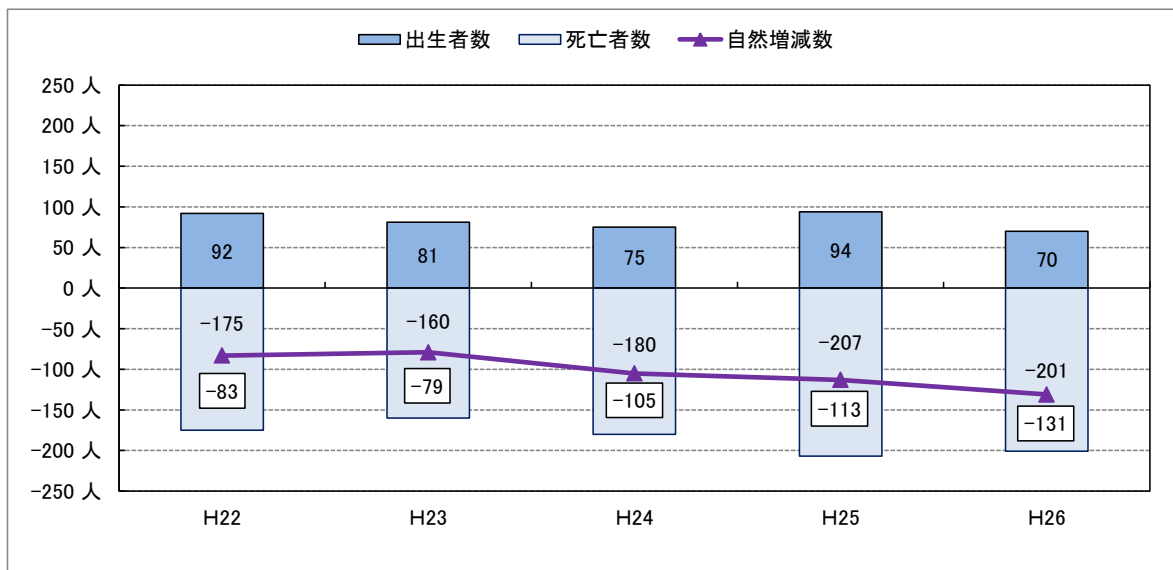
3. 自然増減（出生・死亡の状況）の推移

（１）出生・死亡数の推移

出生者数は、緩やかな減少傾向にあり、平成 26 年で 70 人となっており、死亡者数については、平成 23 年以降増加傾向にあり、平成 26 年で 201 人となっています。

自然増減数は、出生者数を死亡者数が上回る「自然減」が続いています。

自然増減数の推移



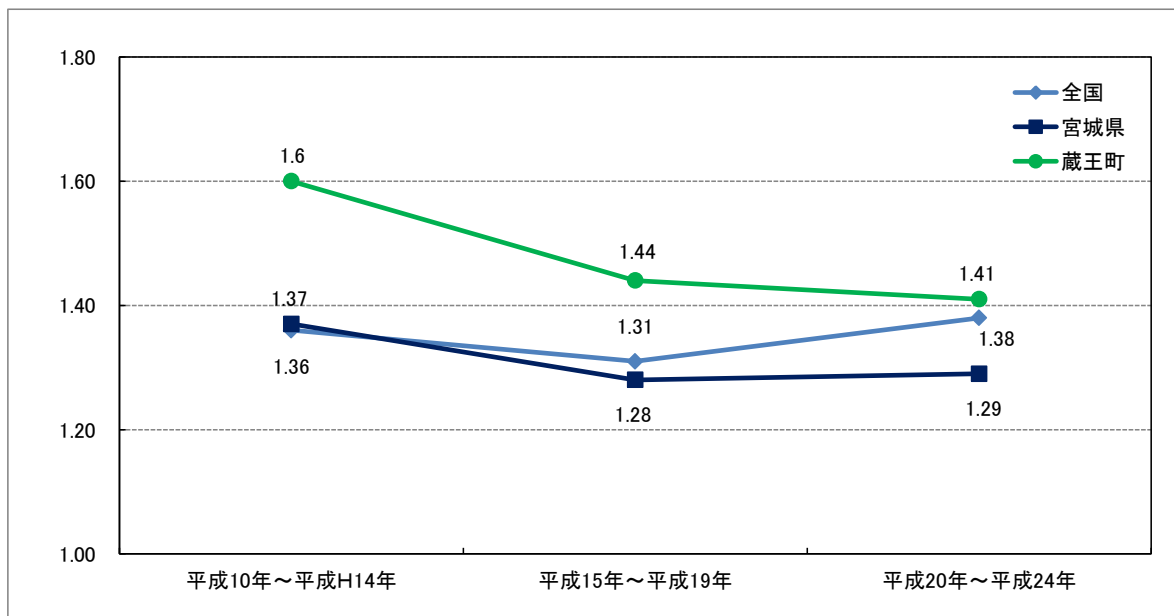
資料：住民基本台帳

（２）合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（ベイズ推定値）は低下傾向にあるものの、平成10年～平成14年以降、全国・宮城県を上回っています。

平成20年～平成24年には1.41となっており、全国数値と近い数値になっています。

合計特殊出生率の推移



資料：人口動態統計特殊報告（人口動態保険所・市町村別統計）

※ベイズ推定値：対象の市区町村と同質と考えられる周辺地域（二次医療圏）のデータを組み合わせたベイズモデルにより合計特殊出生率を補正したもの。

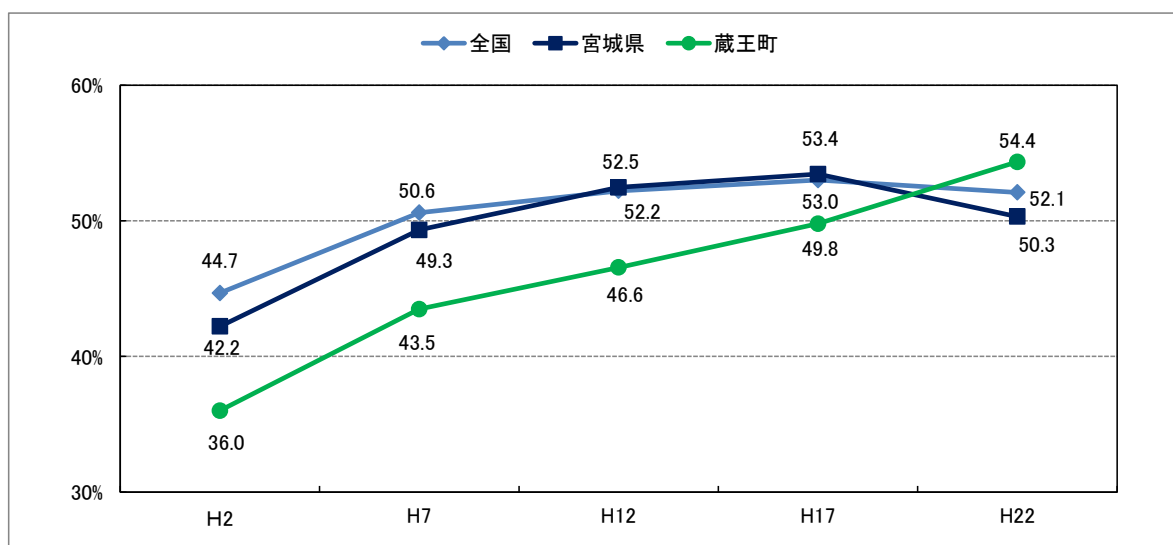
(3) 未婚率の推移

20～39 歳の未婚率は上昇傾向にあり、平成 17 年までは全国・宮城県を下回っていましたが、平成 22 年には全国・宮城県を上回り 54.4%となっています。

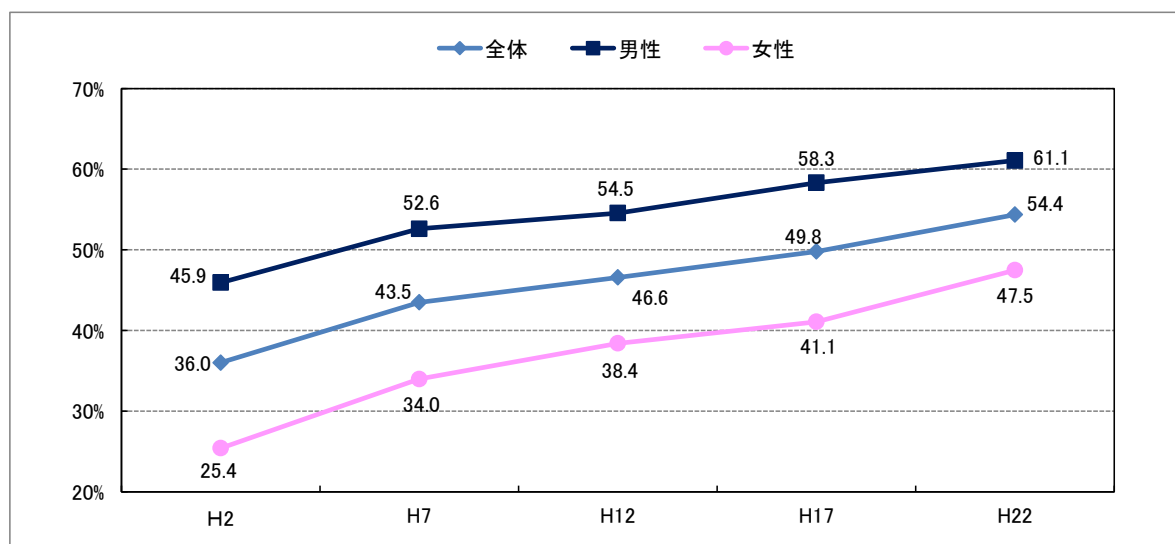
性別未婚率は、男性は町全体より高いまま推移し、平成 22 年では 61.1%と女性より 10 ポイント以上も上回っています。

年齢別未婚率は、男性の 20～24 歳を除いてすべての年代で未婚率は上昇傾向で、特に女性の 25～29 歳が高い上昇率となっています。

未婚率（20～39 歳）の推移



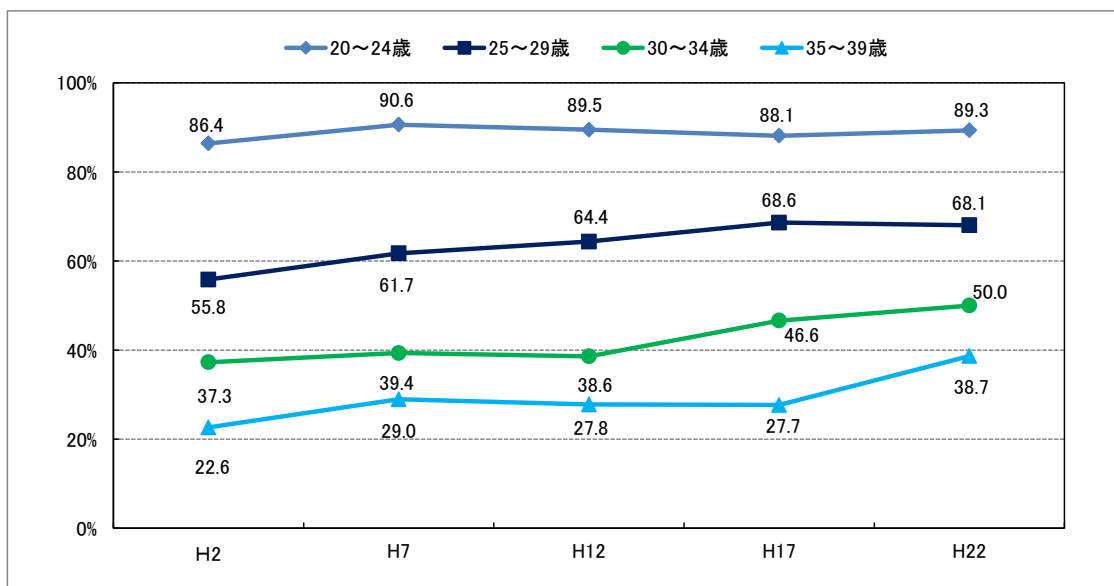
性別未婚率（20～39 歳）の推移（蔵王町）



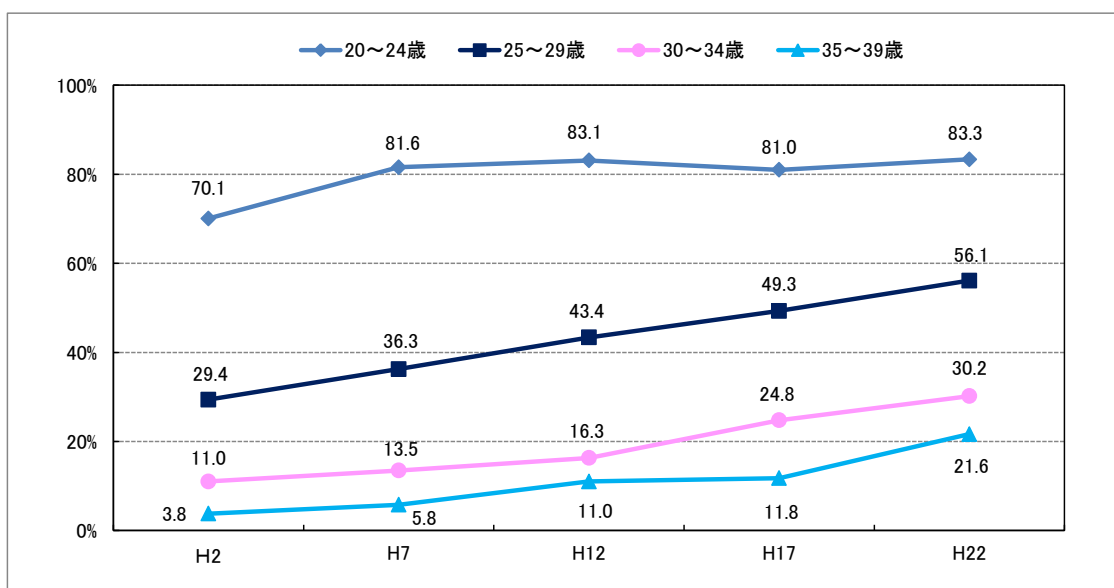
資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

※配偶関係不詳を含む

性別・年齢別未婚率の推移（蔵王町・男性）



性別・年齢別未婚率の推移（蔵王町・女性）



資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

※配偶関係不詳を含む

4. 社会増減（転入・転出の状況）の推移

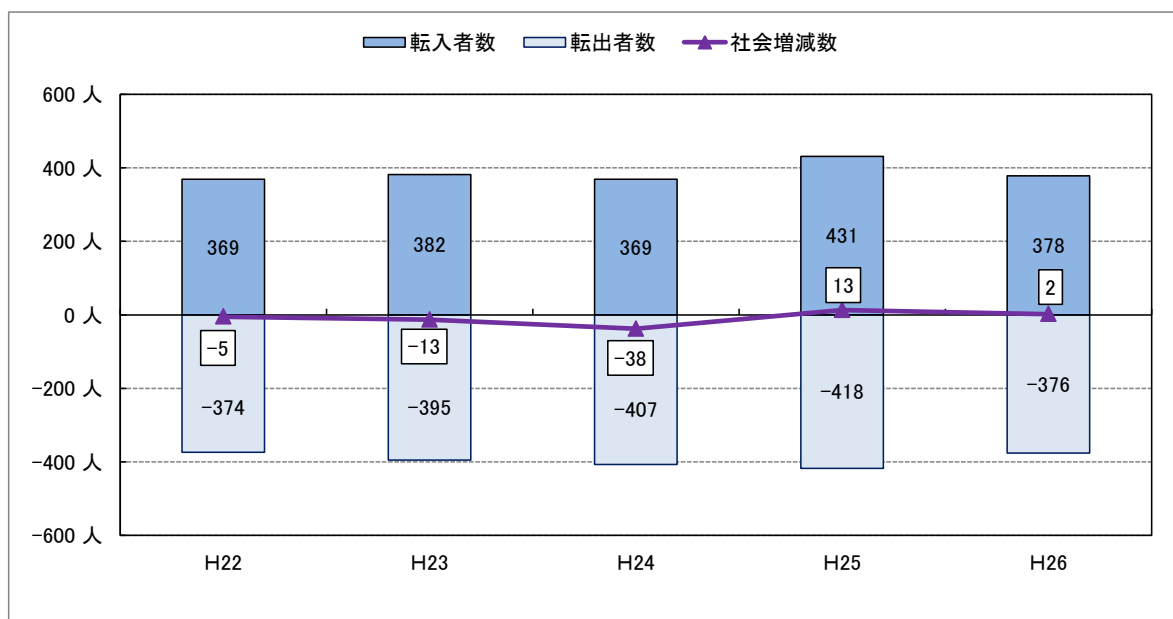
（１）転入・転出数の推移

転入数は年度によってばらつきがあるものの、概ね横ばいの数値となっています。

転出数は、平成 25 年の 418 人をピークに増加傾向にありますが、平成 26 年では減少して 376 人となっています。

社会増減数は、平成 24 年までは転入数を転出数が上回る「転出超過」が続いていましたが、平成 25 年以降は転出数を転入数が上回る「転入超過」となっています。

転入・転出数の推移



資料：住民基本台帳

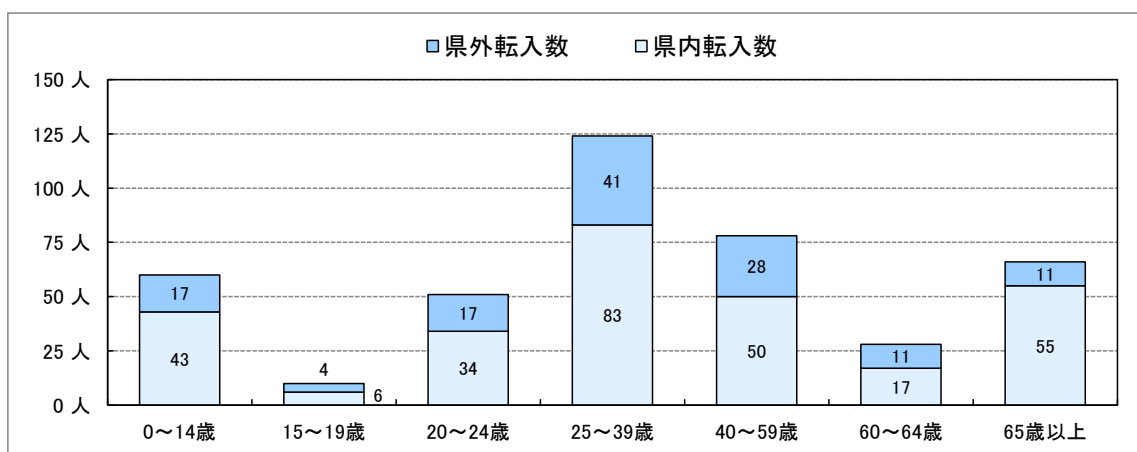
（２）年齢別転入・転出の状況

平成 25 年の転入・転出の状況は、転入・転出ともに 25～39 歳で多く、就職や結婚といったライフイベントによる移動がうかがえます。

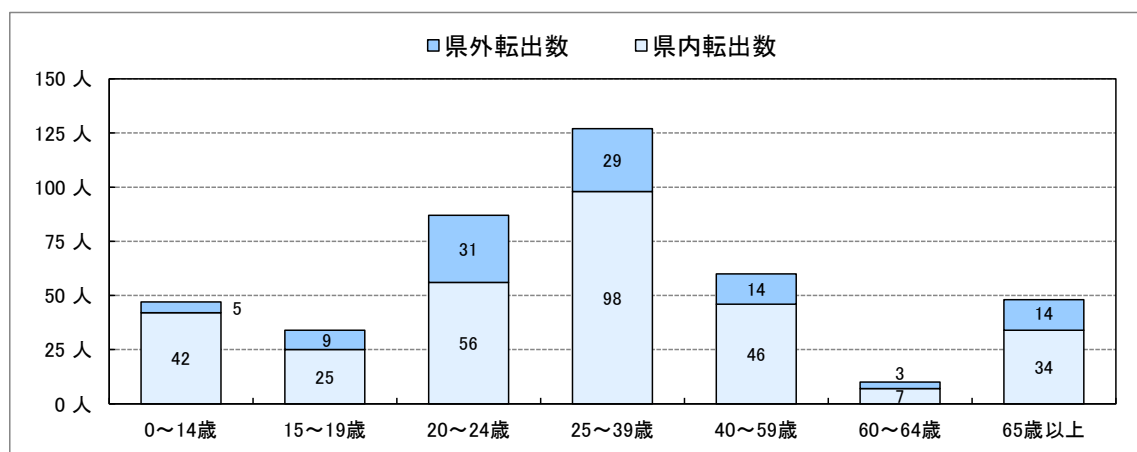
転入・転出ともに、すべての年代で県内の移動が県外より多くなっています。また、性別も同傾向で、転入・転出は男女ともに 25～39 歳で多くなっています。

女性は、20～39 歳と 65 歳以上で特に男性より多く、結婚や離・死別等の配偶関係の変化による移動がうかがえます。

年齢別転入の状況（平成 25 年）

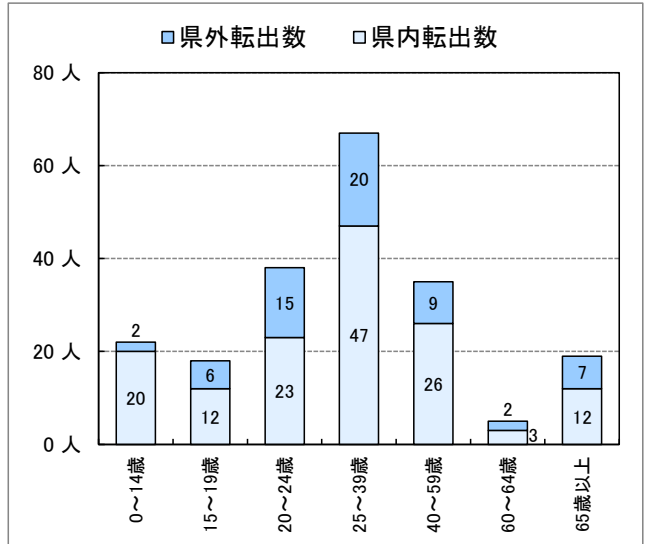
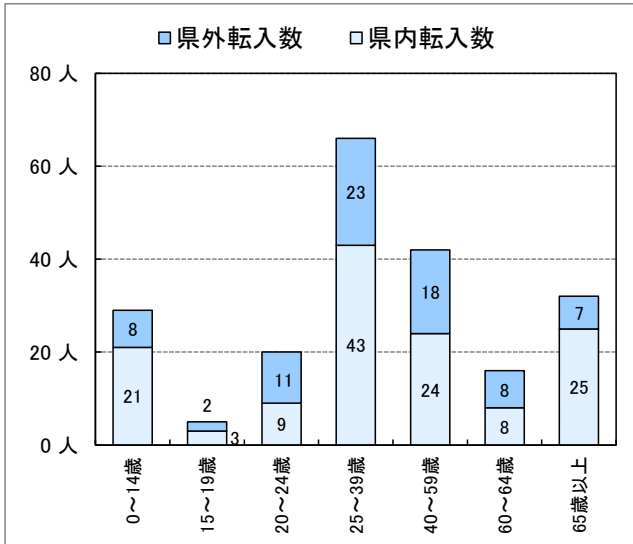


年齢別転出の状況（平成 25 年）

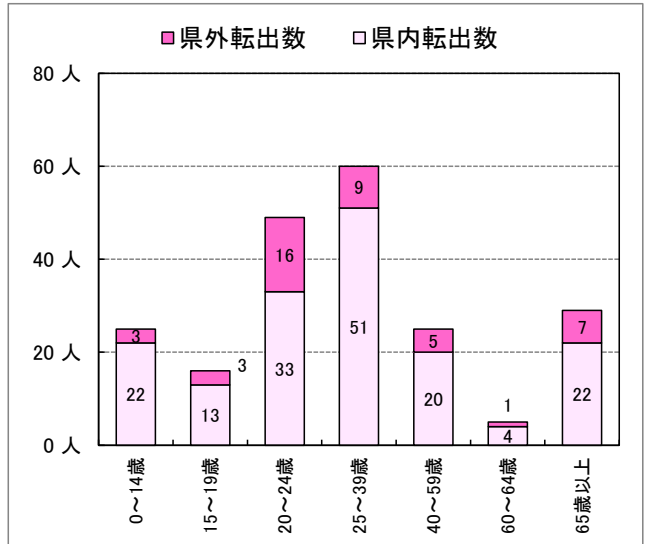
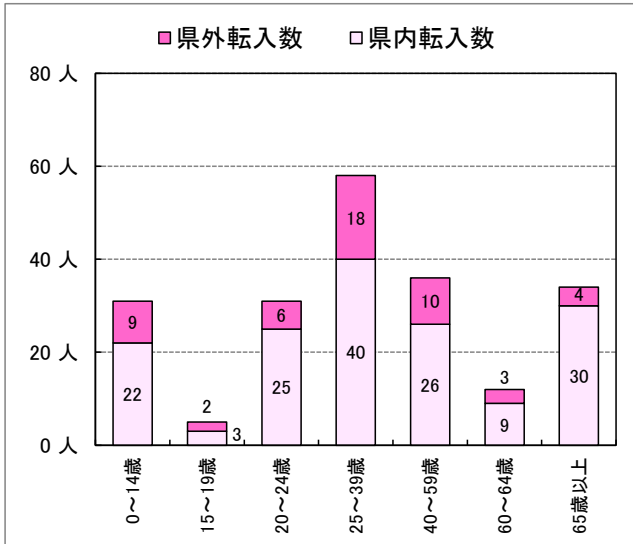


資料：住民基本台帳

性別・年齢別転入・転出の状況（平成 25 年・男性）



性別・年齢別転入・転出の状況（平成 25 年・女性）



資料：住民基本台帳

5. 就業者数の動向

(1) 就業者数の状況

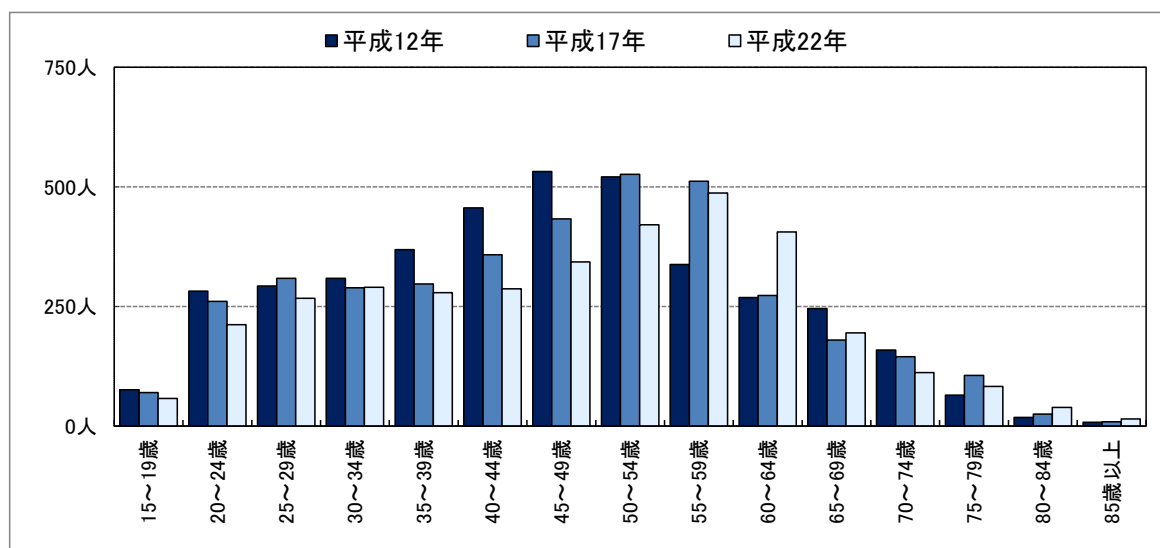
就業者数は、減少傾向となっており、平成22年で男性3,494人、女性2,658人、総数6,152人となっています。

年齢別就業者数は、男性・女性ともに各年齢で減少する一方で55～64歳では増加傾向となっています。

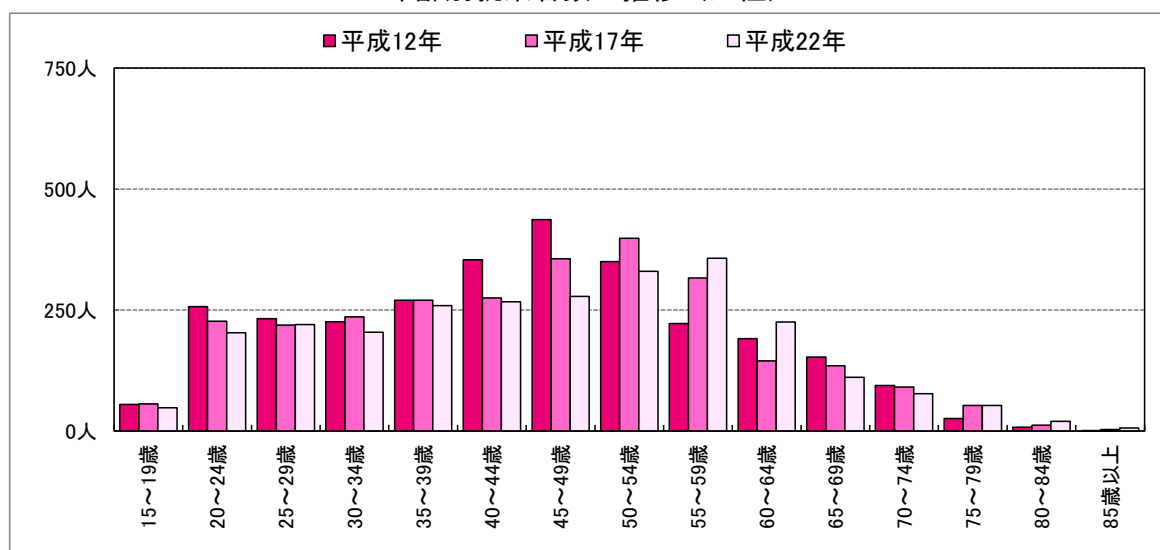
就業者数の推移

	平成12年	平成17年	平成22年
総数	6,817	6,585	6,152
男性	3,941	3,793	3,494
女性	2,876	2,792	2,658

年齢別就業者数の推移（男性）



年齢別就業者数の推移（女性）



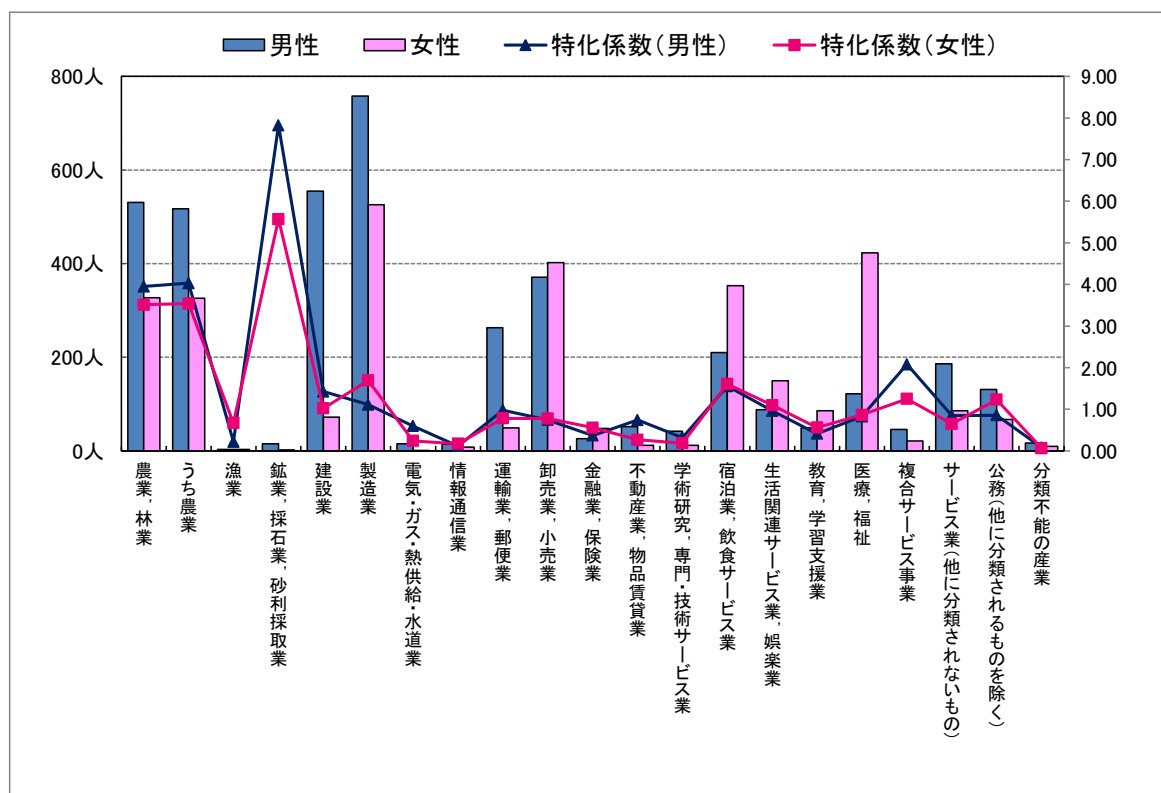
資料：国勢調査（各年10月1日現在）

(2) 産業別就業者数の状況

産業別就業者数は、男性では農業、建設業、製造業、運輸業、卸売業・小売業が多く、女性は農業、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉が多くなっています。

特化係数を用いた産業別就業者比率は、男女ともに農業（男性：4.03、女性：3.54）、鉱業・採石業・砂利採取業（男性：7.82、女性：5.57）が高くなっています。

産業別就業者数の状況

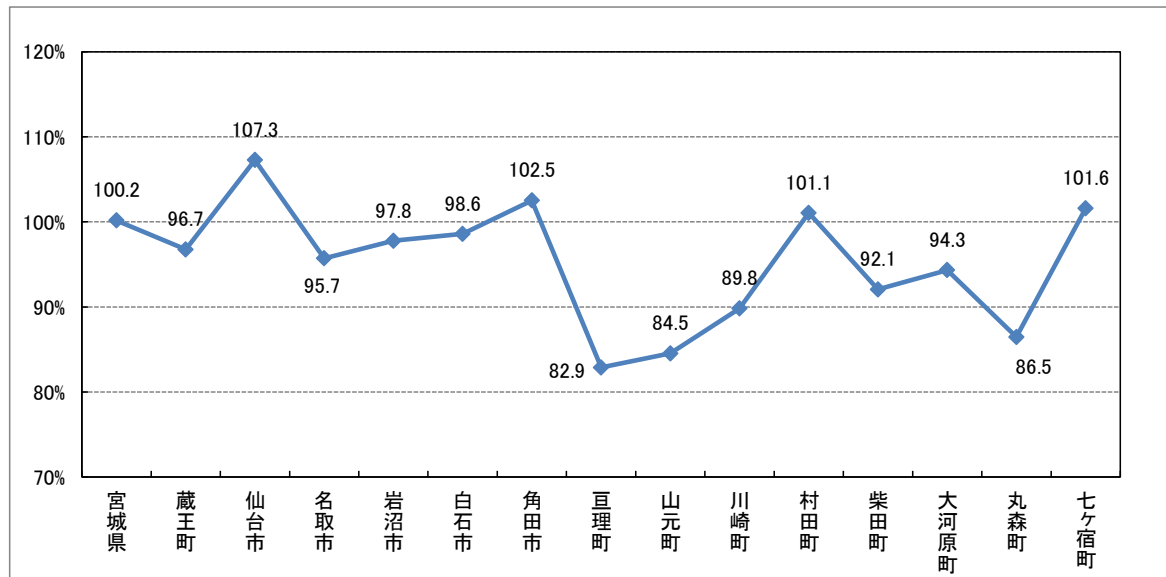


資料：H22 国勢調査（10月1日現在）

※特化係数：全国平均の産業別就業者数の割合に対する蔵王町の産業別就業者割合の比率

6. 昼夜間人口比

本町の昼夜間人口比は 96.7 で、周辺市町村へ流出していることがうかがえます。



資料：H22 国勢調査（10月1日現在）

※昼夜間人口比：人が住んでいる場所である常住人口（夜間人口）に他地域から通学・通勤してくる人口を足し、他地域へ通学・通勤する人口を差し引いたものを昼間人口といい、夜間人口を 100 とした場合の昼間人口の割合を昼夜間人口比という。

7. 人口動向のまとめ

これまでの内容によると以下のとおり分析できます。

【人口の推移】

総人口は減少傾向にあり、年代別では、年少人口と生産年齢人口が減少するなかで、65 歳以上の高齢者人口は年々増加しており、平成 27 年の高齢者の人口割合は 31.9%となっています。

【人口減少の内容】

蔵王町では、自然増減については出生者数を死亡者数が上回る「自然減」の状態が続いています。社会増減は平成 24 年までは転入数を転出数が上回る「転出超過」が続いていましたが、平成 25 年以降は転出数を転入数が上回る「転入超過」の状態が続いています。

【自然減の内容】

死亡者数は平成 23 年度以降増加傾向にあり、出生者数が緩やかな減少傾向にあることから、自然減の状態が続いており、その幅は年々大きくなっています。なお、合計特殊出生率は減少傾向にあり、平成 20 年～平成 24 年は全国数値と近い数値になっています。

また、未婚率（20～39 歳）については、平成 17 年までは全国・宮城県を下回っていたものの、平成 22 年には 54.4%となり、全国（52.1%）や宮城県（50.3%）と比べて高くなっています。

【社会減の内容】

社会増減数は、平成 24 年までは転入数を転出数が上回る「転出超過」が続いていましたが、平成 25 年以降は転出数を転入数が上回る「転入超過」となっています。年齢階級別の人口移動数では転入・転出ともに 25～39 歳で多く、就職や結婚といったライフイベントによる移動がうかがえます。

【産業の状況】

年齢別就業者数は、男性・女性ともに各年齢で減少する一方で 55～64 歳では増加傾向となっています。

産業別就業者数は、男性では農業、建設業、製造業、運輸業、卸売業・小売業が多く、女性は農業、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉が多くなっています。

第3章 将来人口の推計と分析

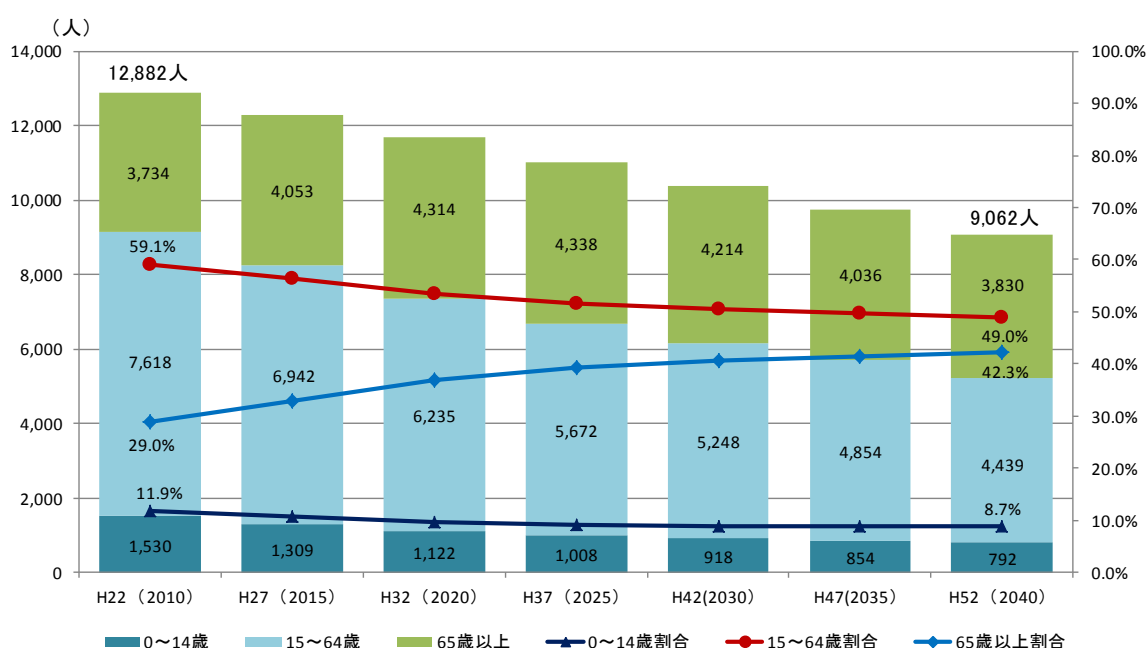
1. 国の推計

(1) 将来人口推計

社人研の推計によると、平成 52 年（2040 年）の蔵王町の人口は、平成 22 年（2010 年）の 12,882 人から 3,820 人減の、9,062 人になると見込まれています。

年齢 3 区分別の割合を見ると、年少人口割合はほぼ横ばいで推移する一方、生産人口割合は緩やかに減少し、高齢化率は平成 52 年（2040 年）には 42.3% になると見込まれています。

蔵王町の将来人口推計（2040 年まで）



将来人口推計

	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)
総人口 (人)	12,882	12,304	11,671	11,019	10,380	9,744	9,062
0～14歳 (人)	1,530	1,309	1,122	1,008	918	854	792
15～64歳 (人)	7,618	6,942	6,235	5,672	5,248	4,854	4,439
65歳以上 (人)	3,734	4,053	4,314	4,338	4,214	4,036	3,830
男性 0～14歳 (人)	759	664	569	520	473	440	409
15～64歳 (人)	3,896	3,499	3,136	2,836	2,612	2,426	2,234
65歳以上 (人)	1,575	1,784	1,931	1,957	1,905	1,795	1,670
女性 0～14歳 (人)	771	646	552	488	444	414	384
15～64歳 (人)	3,722	3,443	3,099	2,835	2,636	2,428	2,205
65歳以上 (人)	2,159	2,269	2,383	2,382	2,309	2,241	2,160

※推計値については、小数点以下の端数処理をしているため、合計が一致しない場合がある。

＜国立社会保障・人口問題研究所による推計の概要＞

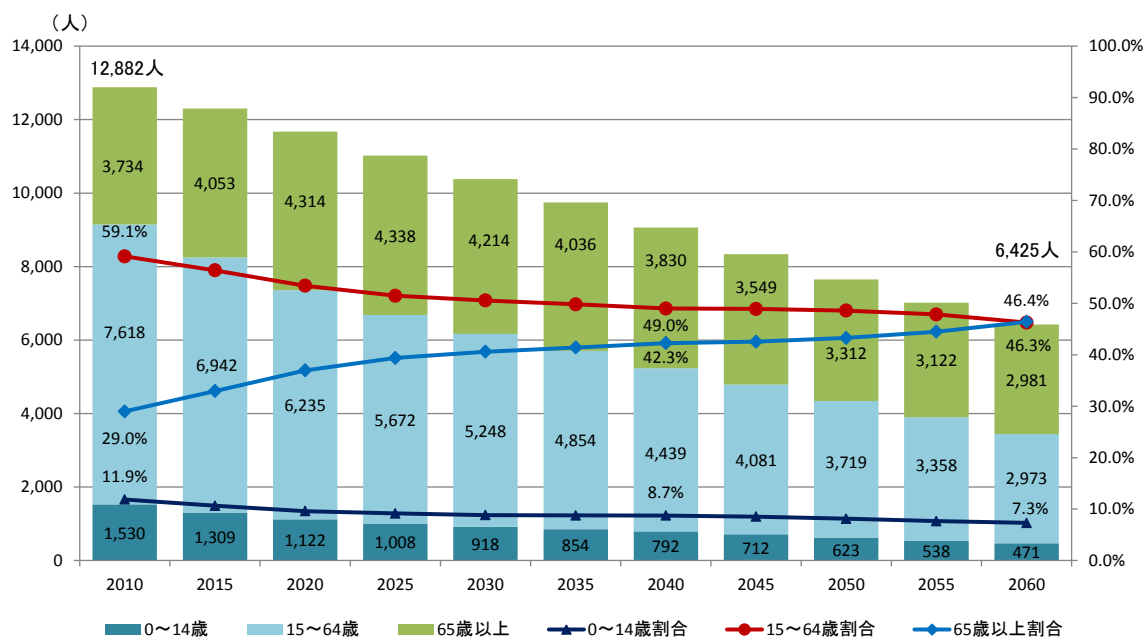
推計方法	○人口変動要因である出生、死亡、人口移動について男女年齢別に仮定を設け、「コーホート要因法」により将来の男女別年齢別人口を推計 ○コーホート要因法とは、基本的な属性である男女・年齢別のある年の人口を基準として、出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法 【具体的なイメージ】 <table><tr><td></td><td>H22</td><td>H27</td><td>H32</td></tr><tr><td>0～4歳</td><td>X₁</td><td>Y₁</td><td></td></tr><tr><td>5～9歳</td><td>X₂</td><td>X₁₊₅</td><td></td></tr><tr><td>10～14歳</td><td>X₃</td><td>X₂₊₅</td><td>X₁₊₁₀</td></tr><tr><td>15～19歳</td><td>X₄</td><td>X₃₊₅</td><td>X₂₊₁₀</td></tr><tr><td>20～24歳</td><td>X₅</td><td>X₄₊₅</td><td>X₃₊₁₀</td></tr><tr><td>……</td><td>……</td><td>X₅₊₅</td><td>X₄₊₁₀</td></tr></table> ※具体的な推計式等は下記の通り ・男女別5歳階級別に推計 ・例えば、平成22年の「0～4歳」は、平成27年には「5～9歳」に移行するが、5年間ににおける人口変動は、「死亡」と「転入・転出」 $X_{1+5} = X_1 \times \{ (1 - \text{死亡率}) + (\text{転入率} - \text{転出率}) \} = X_1 \times (\text{生残率} + \text{純移動率})$ ・平成27年の「0～4歳」のY₁は、「子ども女性比」「0～4歳性比」によって算出		H22	H27	H32	0～4歳	X ₁	Y ₁		5～9歳	X ₂	X ₁₊₅		10～14歳	X ₃	X ₂₊₅	X ₁₊₁₀	15～19歳	X ₄	X ₃₊₅	X ₂₊₁₀	20～24歳	X ₅	X ₄₊₅	X ₃₊₁₀	……	……	X ₅₊₅	X ₄₊₁₀
	H22	H27	H32																										
0～4歳	X ₁	Y ₁																											
5～9歳	X ₂	X ₁₊₅																											
10～14歳	X ₃	X ₂₊₅	X ₁₊₁₀																										
15～19歳	X ₄	X ₃₊₅	X ₂₊₁₀																										
20～24歳	X ₅	X ₄₊₅	X ₃₊₁₀																										
……	……	X ₅₊₅	X ₄₊₁₀																										
基準人口	○平成22年国勢調査人口（男女別5歳階級別人口）																												
出生に関する将来の仮定値	○将来の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の割合） ○将来の0～4歳性比（0～4歳人口における女性に対する男性の比で、女性の人数を100とした指数） ※国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の値に準拠																												
死亡に関する将来の仮定値	・将来の生残率（ある年齢（x歳）の人口が、5年後の年齢（x+5歳）になるまで生き残る確率） ※国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の値に準拠																												
移動に関する将来の仮定値	・将来の純移動率（ある地域人口に対する他地域間との転入超過数の割合、転入超過数＝転入者数－転出者数） ・平成17年～平成22年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、今後全域的に縮小すると仮定した値 ※国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の値に準拠																												

（２）国立社会保障・人口問題研究所の推計準拠による人口推計分析

人口ビジョンの策定にあたり、蔵王町においても、国から提供された推計ツールを用いて、社人研の推計準拠による長期的な人口推計を行い、推計結果の分析を行いました。

2060 年における蔵王町の人口推移を社人研推計に準拠して試算したところ、6,425 人と、平成 22（2010）年の約 50%まで減少すると試算されます。

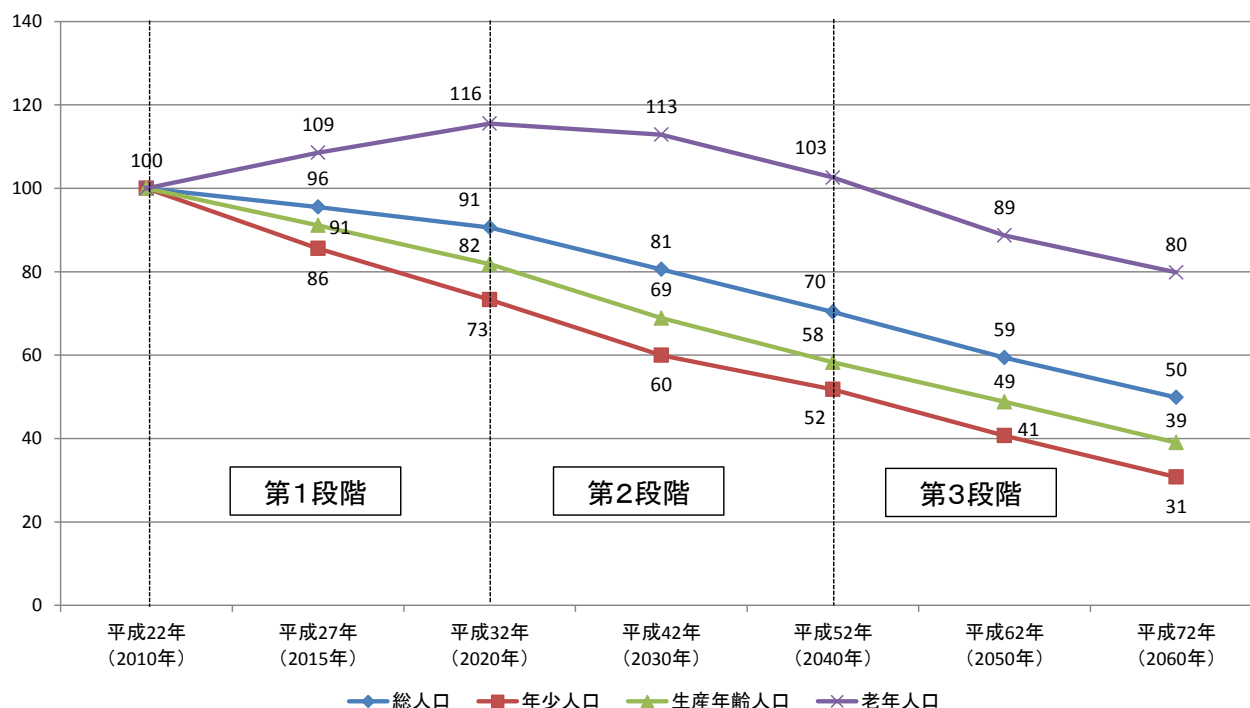
社人研推計準拠による人口推計結果



(3) 人口減少段階の分析

総人口の減少段階は、年齢3区分の人口推移により、第1段階から第3段階に分類されます。社人研の推計準拠による推計をもとに平成22年(2010年)の人口を100%として、それ以降の年の人口水準の指標を求めると、蔵王町は現在「第1段階(老年人口の増加)」に該当しています。

平成52年(2040年)以降から老年人口は「第3段階(老年人口の減少)」に入り、本町の総人口は本格的に減少していくものと推測されます。



※人口減少段階は、「第1段階：老年人口の増加(年少人口・生産年齢人口が減少)」「第2段階：老年人口の維持・微減(減少率0%以上10%未満)」「第3段階：老年人口の減少(減少率10%以上)」の3つの段階を経て進行するとされます。(「地域人口減少白書」より)

※平成22(2010)年の人口を100とし、各年の人口を数値化しました

※国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による推計値より作成

蔵王町の人口推移

単位：人

分類	平成22年 (2010年)	平成32年 (2020年)	平成52年 (2040年)	平成72年 (2060年)
老年人口	3,734	4,314	3,830	2,981
生産年齢人口	7,618	6,235	4,439	2,973
年少人口	1,530	1,122	792	471
総人口	12,882	11,671	9,062	6,425

(4) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析

社人研の人口推計を基に、合計特殊出生率を上昇させた場合（シミュレーション1）と、社会増減をゼロにした場合（シミュレーション2）の推計を行い、推計値に対する自然増減（出生・死亡）と社会増減（移動人口）の平成52（2040）年における影響度を計算しました。

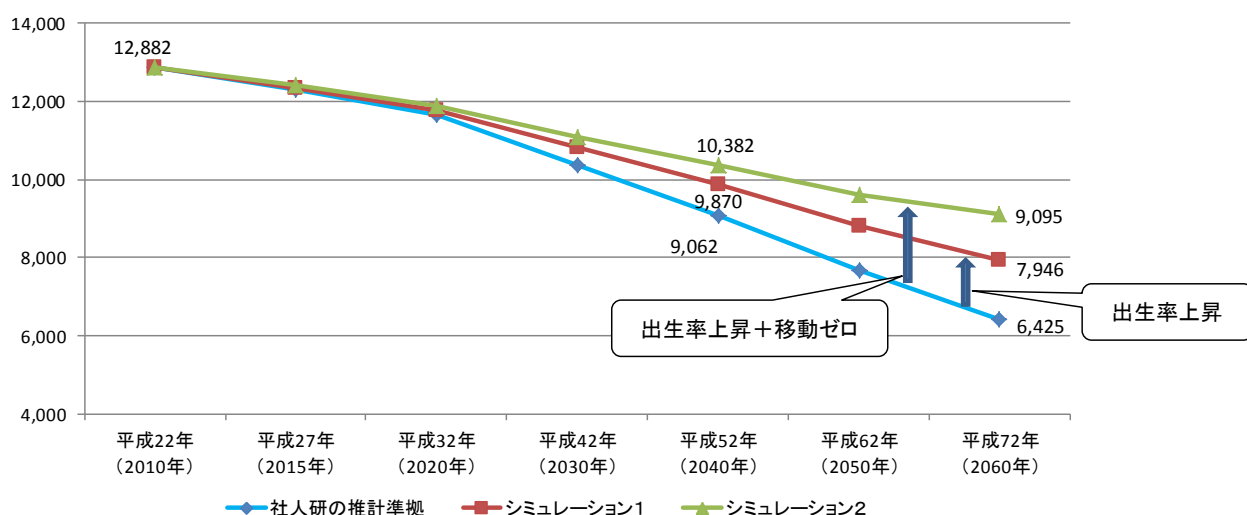
蔵王町では、自然増減の影響度は「3」、社会増減の影響度は「2」となっています。

蔵王町の合計特殊出生率は平成20年～平成24年で1.41であることから、人口減少対策では合計特殊出生率の上昇が目標となります。また、社会増減については近年の転入超過の傾向を維持しつつ、さらなる社会増を目指す必要があります。

推計条件と推計結果

平成22年 (2010年)	平成52年 (2040年)		推計条件
12,882人	社人研の推計準拠	9,062人	国立社会保障・人口問題研究所推計に準拠
	シミュレーション1	9,870人	国立社会保障・人口問題研究所推計ベースとし、合計特殊出生率が2030年までに2.1へ上昇、2060年まで同水準で推移した場合
	シミュレーション2	10,382人	国立社会保障・人口問題研究所推計をベースとし、合計特殊出生率が2030年までに2.1へと上昇、2060年まで同水準で推移し、かつ社会増減をゼロとした場合

自然増減・社会増減の影響度の分析結果



※国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による推計（パターン1）、シミュレーション1・2より作成
 シミュレーション1は合計特殊出生率上昇（平成37(2025)年で1.8、平成42(2030)年以降2.1とした場合）
 シミュレーション2はシミュレーション1＋移動ゼロ（社会変動を0とした場合）

自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口 = 9,870 (人) 社人研の推計準拠による推計の平成52(2040)年の総人口 = 9,062 (人) $\Rightarrow 9,870 \text{ (人)} / 9,062 \text{ (人)} = 109.0\%$	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口 = 10,382 (人) シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口 = 9,870 (人) $\Rightarrow 10,382 \text{ (人)} / 9,870 \text{ (人)} = 105.2\%$	2

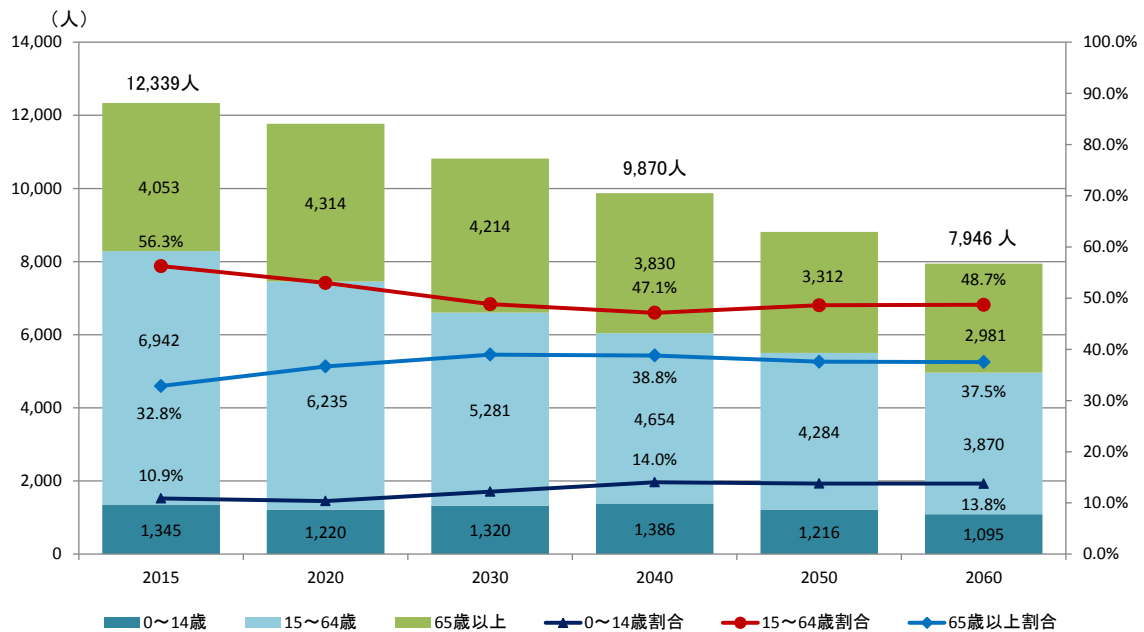
※自然増減の影響度＝シミュレーション1の総人口/パターン1の総人口の数値に応じて5段階に整理

(5段階評価 1:100%未満、2:100～105%、3:105～110%、4:110～115%、5:115%以上)

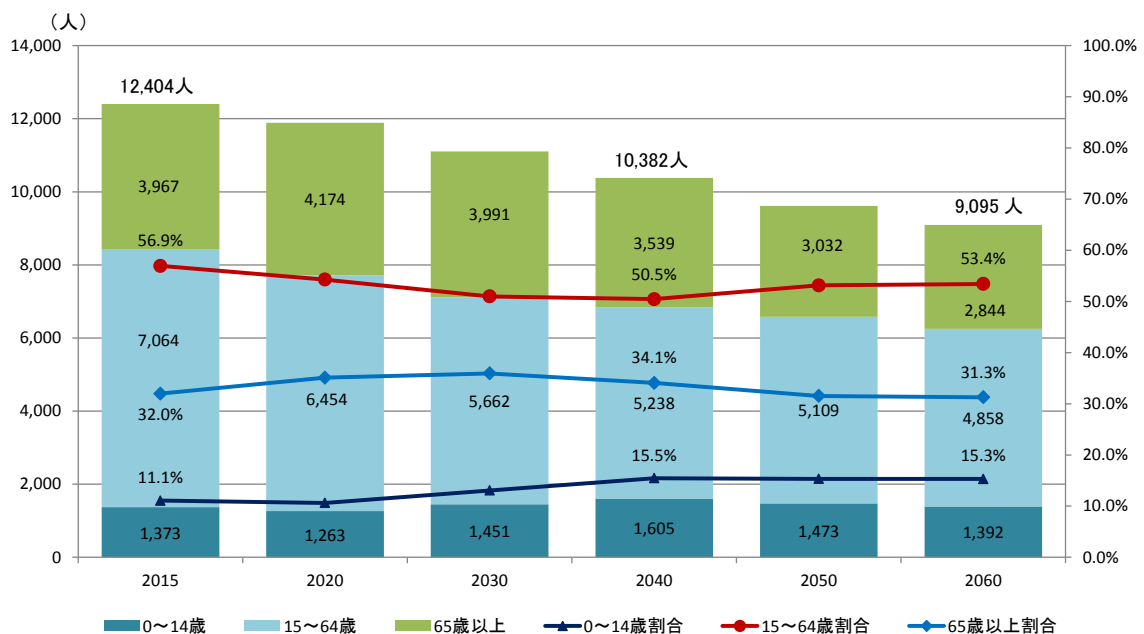
※社会増減の影響度＝シミュレーション2の総人口/シミュレーション1の総人口の数値に応じて5段階に整理

(5段階評価 1:100%未満、2:100～110%、3:110～120%、4:120～130%、5:130%以上)

シミュレーション1の人口推計



シミュレーション2の人口推計



2. 独自推計

(1) 将来人口推計

本町では、コーホート要因法により住民基本台帳から独自に人口推計を行いました。
推計の手法については以下の通りです。

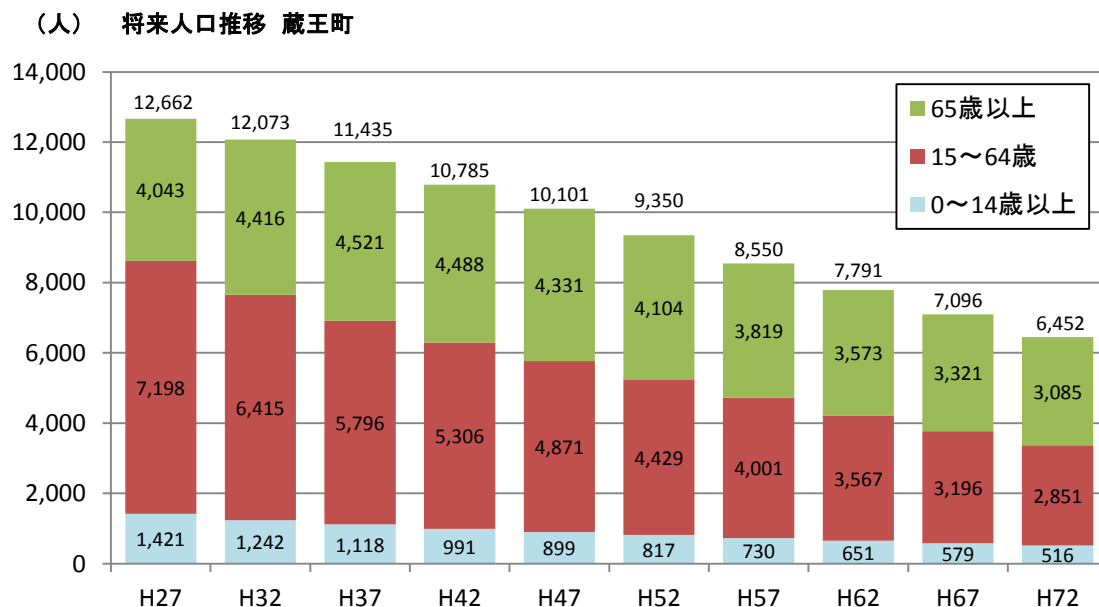
独自推計の概要

区分		設定の内容
推計方法		コーホート要因法により、地区・性・年齢 5 歳階級別に、5 年ごとに推計。
基準年人口		提供された、地区・性・年齢 5 歳階級別人口(総数、2015 年 3 月 31 日)を用いることとし、外国人を含む総人口の推計を行う。 最下位階級は 0～4 歳、最上位階級を 90 歳以上とする。
自然動態	生残率	国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」の仮定値を用いる。社人研が公表していない期間(「2040 年→2045 年」以降)は「2035 年→2040 年」の値と同値とする。
	子ども女性比	社人研「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」の仮定値(地区では町の値)を用いる。社人研が公表していない期間(「2040 年→2045 年」以降)は「2035 年→2040 年」の値と同値とする。
	出生性比	社人研「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」の仮定値(地区では町の値)を用いる。社人研が公表していない期間(「2040 年→2045 年」以降)は「2035 年→2040 年」の値と同値とする。
社会動態	移動率	2010 と 2015 年の性・年齢 5 歳階級別総人口から移動率を求め、社人研と同様に収束させる。 移動率の算出にあたっては、コーホート変化率(当期当階級人口／前期 1 階級下人口)から生残率(前期 1 階級下人口から当期当階級人口)を控除する。社人研と同様に収束させるため、2010→2015 年の移動率を基準とし、2015→2020 年の移動率は 0.707 倍(0.5^{0.5} 倍)した値を用いる。それ以降は前年の値を横置きする。 なお、「65～69 歳→70～74 歳」以降の階級では、上記の方法で移動率が-0.1～0.1 の範囲に収まらない地区が一つでもある場合は補正を行う。全ての地区において一階級若い年齢階級の値を適用し、それより高齢の年齢階級でもその値を用いる。今回は条件に該当しなかったため、この補正は行っていない。 地区において、2010 年→2015 年の人口変化が極端な値(男女別総人口の変動のいずれかが 20%超)をとる場合は安定した移動率とするために、町の移動率を適用する。 また、2010 年または 2015 年の性・年齢 5 歳階級別人口において 0 が発生する場合や、性・年齢 5 歳階級別移動率が極端な値(変動 30%超)となる場合は安定した移動率とするために、町の移動率を適用する。 上記の結果、全ての地区の移動率は町の移動率を使用する。この場合であっても、町の 15-19 歳→20-24 歳移動率はなお小さな値であるが、これ以上の補正は行わない。 <u>直近のデータから算出した移動率は、社人研の仮定値より低めであるため、人口減少はより顕著となる。</u>
その他	町全体推計との整合(コントロールトータル補正)	同様に町全体推計を行い、地区別の推計値を町全体推計と整合するように補正する。 地区 c の性別 m 年齢階級 a の人口(補正後) $= \text{町全体の人口} \times \text{地区のシェア}$ $= \text{町全体の性別 m 年齢階級 a の人口}$ $\times \left(\frac{\text{地区 c の性別 m 年齢階級 a の人口(補正前)}}{\text{全地区の性別 m 年齢階級 a の人口(補正前)}} \right)$

平成 72 年（2060 年）の蔵王町の総人口は、平成 27 年（2015 年）の 12,662 人から 6,210 人減の 6,452 人と、社人研の推計 6,425 人とほぼ変わらない人口になると見込まれます。

年少人口割合及び生産人口割合は減少する一方、老年人口割合は増加を続け、平成 72 年（2060 年）には 47.8%になると予測されます。

本町による独自推計



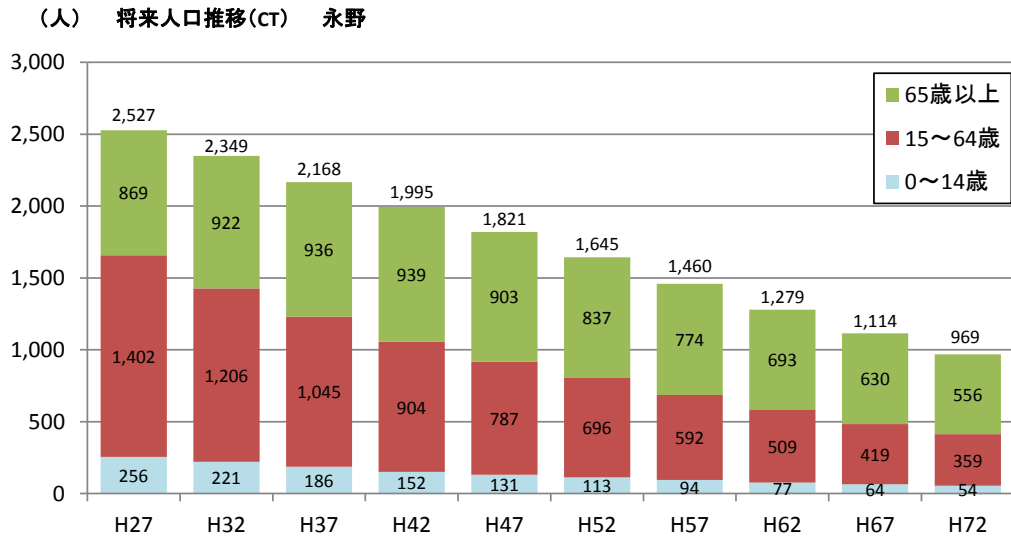
年齢区分別構成比

	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
総人口 (人)	12,662	12,073	11,435	10,785	10,101	9,350	8,550	7,791	7,096	6,452
0～14歳 (人)	1,421	1,242	1,118	991	899	817	730	651	579	516
15～64歳 (人)	7,198	6,415	5,796	5,306	4,871	4,429	4,001	3,567	3,196	2,851
65歳以上 (人)	4,043	4,416	4,521	4,488	4,331	4,104	3,819	3,573	3,321	3,085
0～14歳割合	11.2%	10.3%	9.8%	9.2%	8.9%	8.7%	8.5%	8.4%	8.2%	8.0%
15～64歳割合	56.8%	53.1%	50.7%	49.2%	48.2%	47.4%	46.8%	45.8%	45.0%	44.2%
65歳以上割合	31.9%	36.6%	39.5%	41.6%	42.9%	43.9%	44.7%	45.9%	46.8%	47.8%

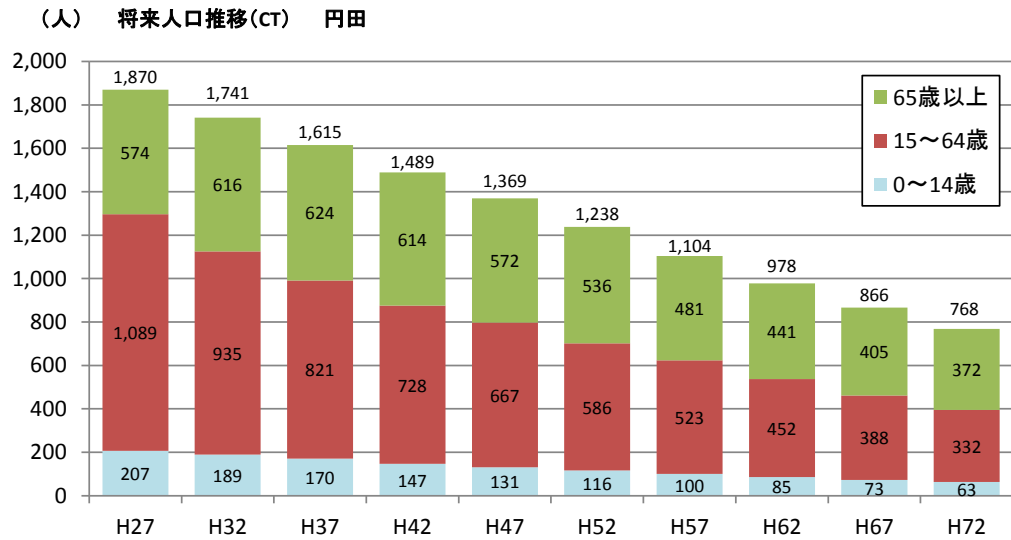
男女別人口構成比

	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
総人口 (人)	12,662	12,073	11,435	10,785	10,101	9,350	8,550	7,791	7,096	6,452
男性 0～14歳 (人)	713	624	572	507	460	418	373	333	296	264
15～64歳 (人)	3,715	3,315	2,986	2,721	2,527	2,331	2,105	1,893	1,696	1,522
65歳以上 (人)	1,808	2,037	2,122	2,136	2,027	1,877	1,749	1,628	1,520	1,417
女性 0～14歳 (人)	708	618	546	484	439	399	357	318	283	252
15～64歳 (人)	3,483	3,100	2,810	2,585	2,344	2,098	1,896	1,675	1,500	1,329
65歳以上 (人)	2,235	2,379	2,398	2,352	2,304	2,227	2,070	1,946	1,801	1,668

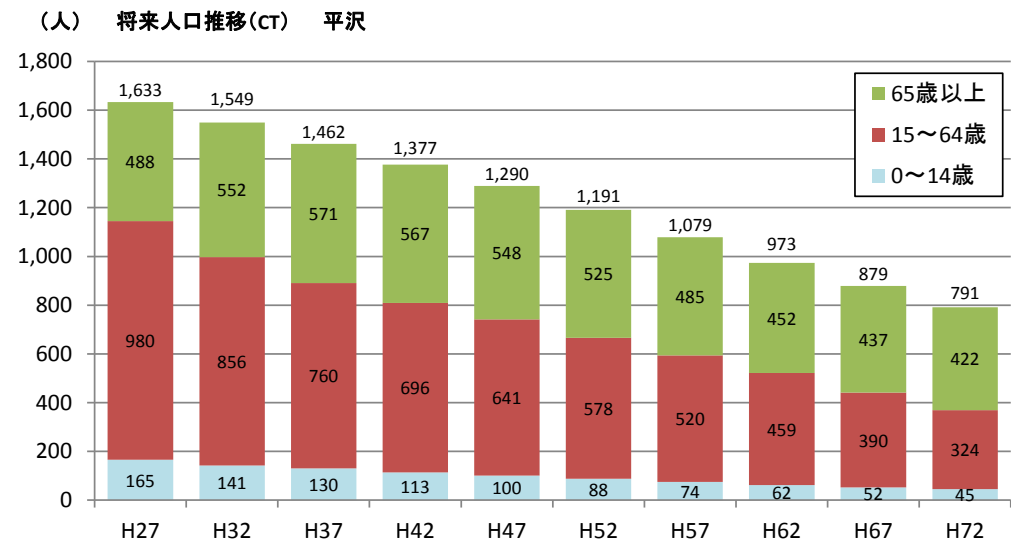
地区別将来人口推計（永野地区）



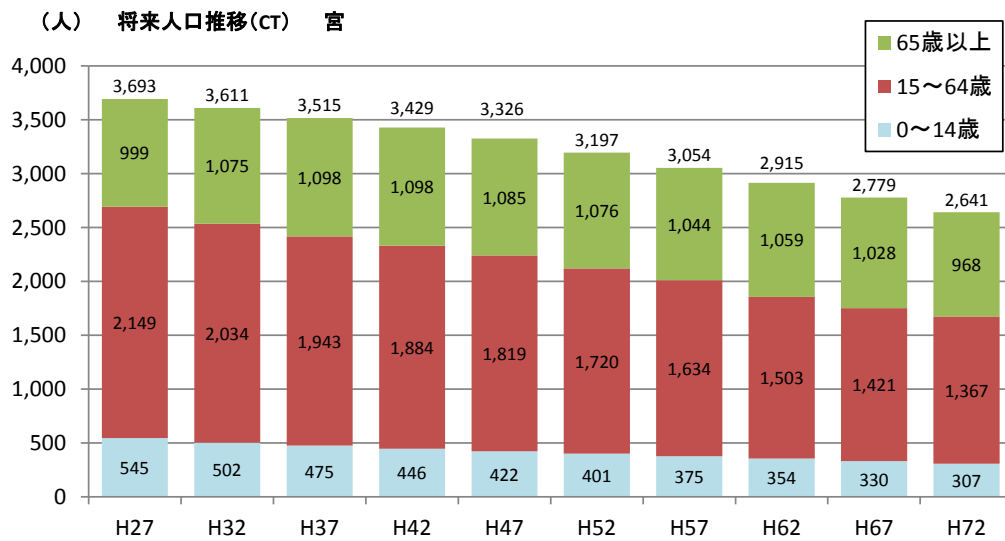
地区別将来人口推計（円田地区）



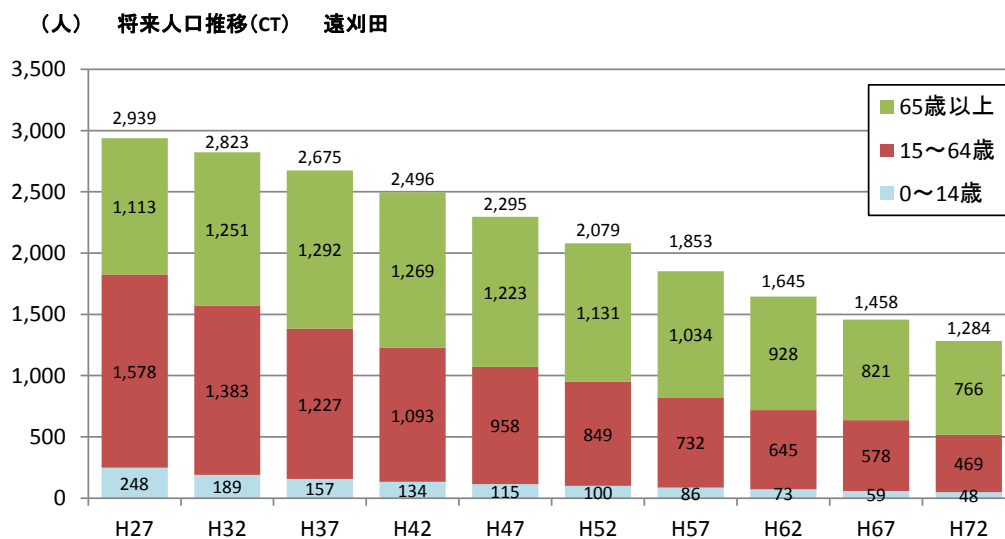
地区別将来人口推計（平沢地区）



地区別将来人口推計（宮地区）



地区別将来人口推計（遠刈田地区）



(2) 人口の将来展望

平成72年（2060年）までの本町の人口推移について、合計特殊出生率が上昇すると仮定し試算しました。

独自推計では平成72年（2060年）の推計人口は6,452人ですが、シミュレーション1では6,824人、シミュレーション2では7,314人となっています。また、社人研推計を基にしたシミュレーション3では9,095人となっています。

【シミュレーション1】合計特殊出生率 1.41 が 2025 年までに 1.62（希望出生率）へ上昇し継続した場合

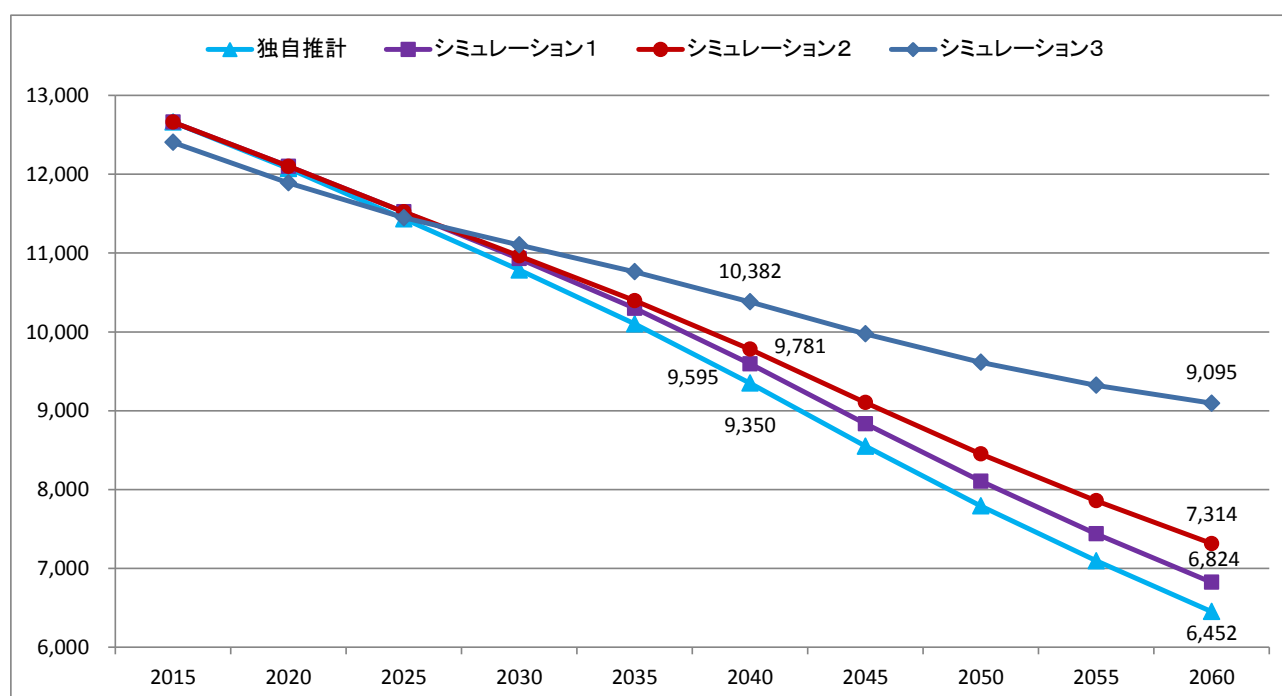
【シミュレーション2】合計特殊出生率 1.41 が 2025 年までに 1.62（希望出生率）へ上昇、2040 年まで 2.1 へ上昇し、継続した場合

【シミュレーション3】合計特殊出生率 1.41 が 2030 年までに 2.1 へ上昇し、かつ社会増減なしの場合

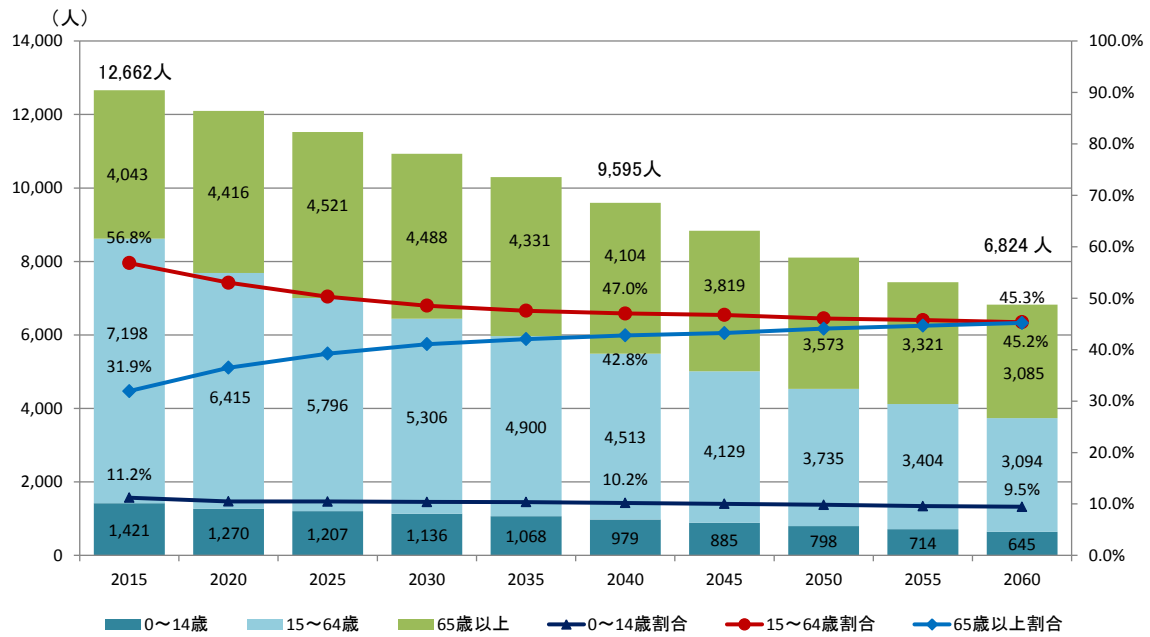
2060 年における蔵王町の推計人口

2015 年 (平成 27 年)	2060 年 (平成 72 年)		推計条件
12,662 人	シミュレーション1	6,824 人	合計特殊出生率 1.41 が <u>2025 年までに 1.62</u> (希望出生率)へ上昇し継続した場合(独自推計ベース)
	シミュレーション2	7,314 人	合計特殊出生率 1.41 が <u>2025 年までに 1.62</u> (希望出生率)へ上昇、2040 年まで 2.1 へ上昇し、継続した場合(独自推計ベース)
	シミュレーション3	9,095 人	合計特殊出生率 1.41 が <u>2030 年までに 2.1</u> へ上昇し、かつ社会増減なしの場合(社人研ベース)

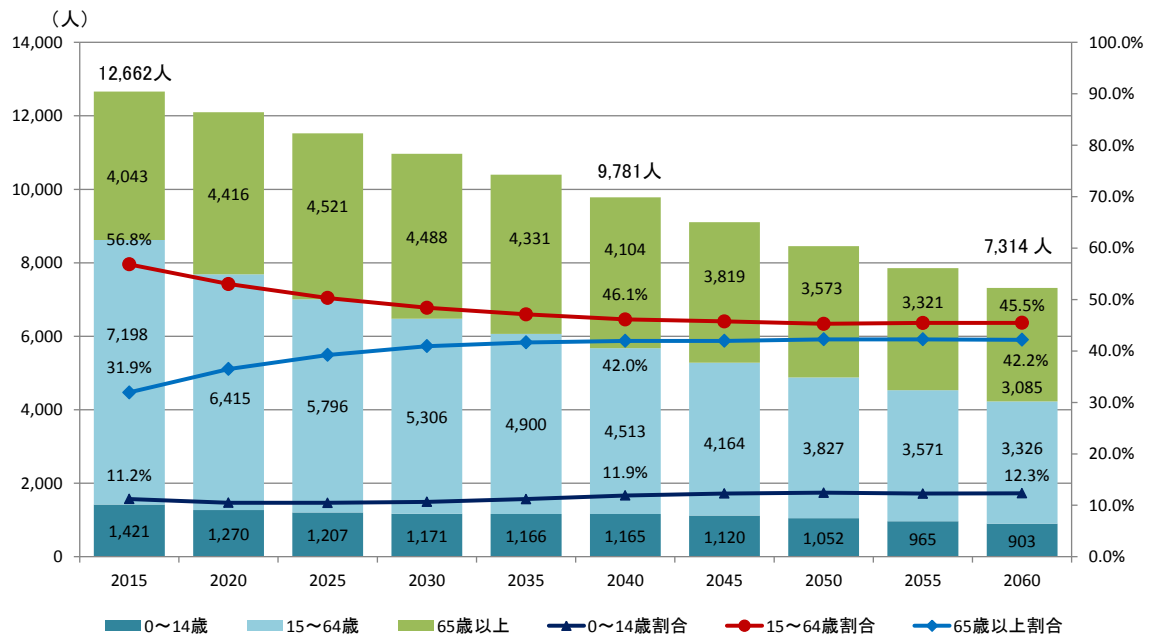
シミュレーションによる総人口推計比較



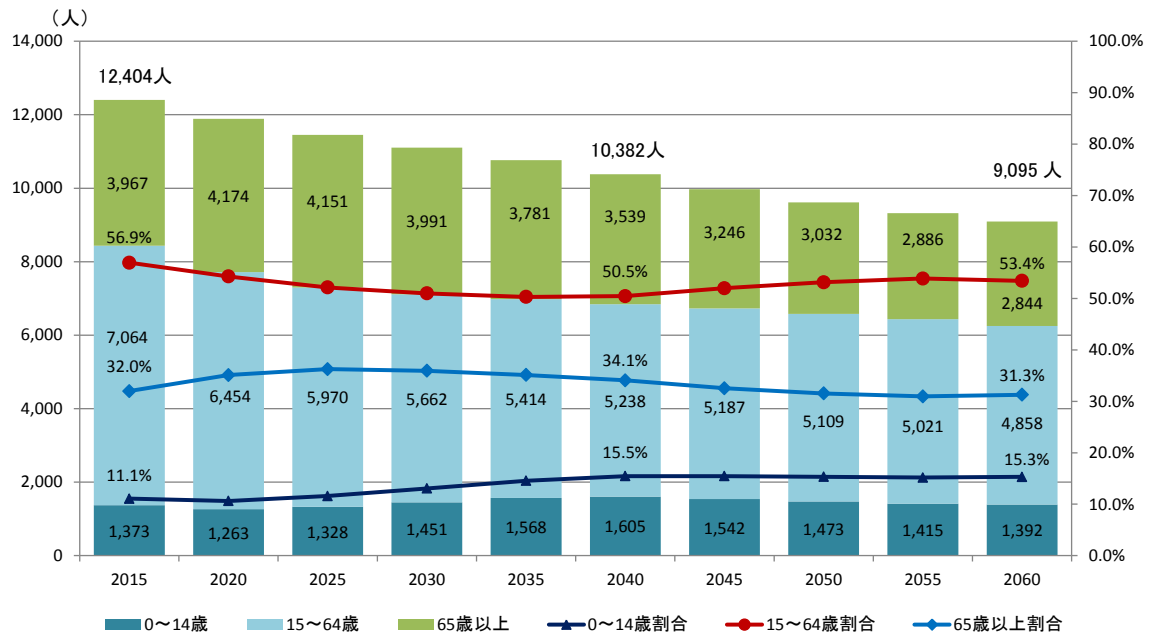
シミュレーション1の人口推計



シミュレーション2の人口推計

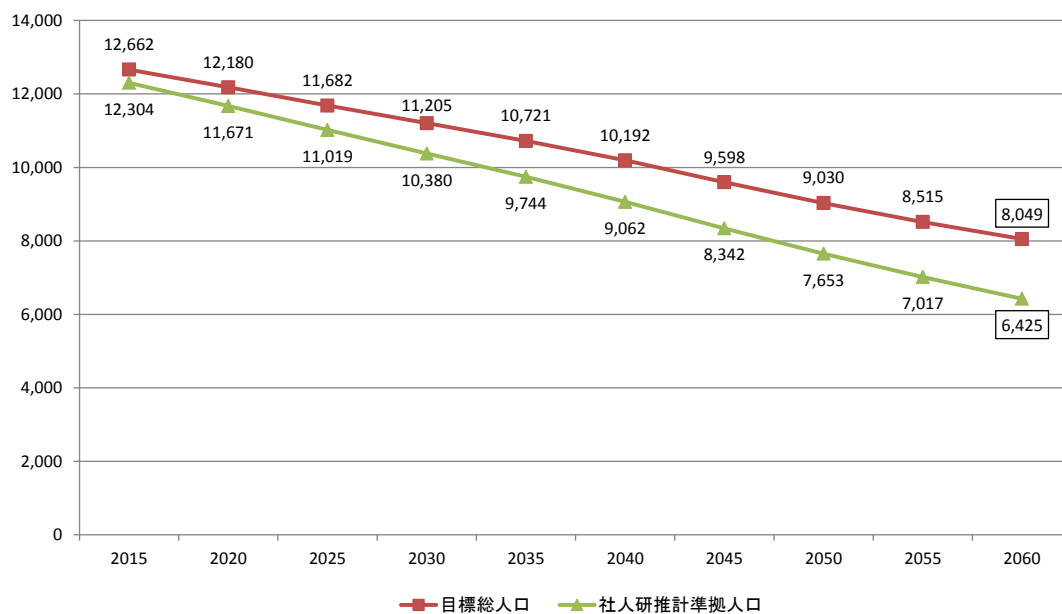


シミュレーション3の人口推計



本町では国が示した日本全体で2060年に人口1億人を維持するという考え方、宮城県が示した県内人口184万人を目指すとした考え方を勘案し、【シミュレーション2】を採択し、さらに定住促進事業等を推進することで社会増をはかり、社人研の推計6,425人より約1,500人多い、町内人口8,000人を目指すこととします。

2060年に人口8,000人を目標とした人口推移シミュレーション



第4章 蔵王町の将来展望に必要な調査・分析

1. アンケート調査結果

【調査目的】

本調査は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定する「人口ビジョン」及び「総合戦略」策定のための資料データの取得、結婚・出産・子育てに関する意識や要望、移住希望者・転入転出者の居住に関する意識等の把握を行い、その結果を分析し、今後の施策に反映させることを目的としています。

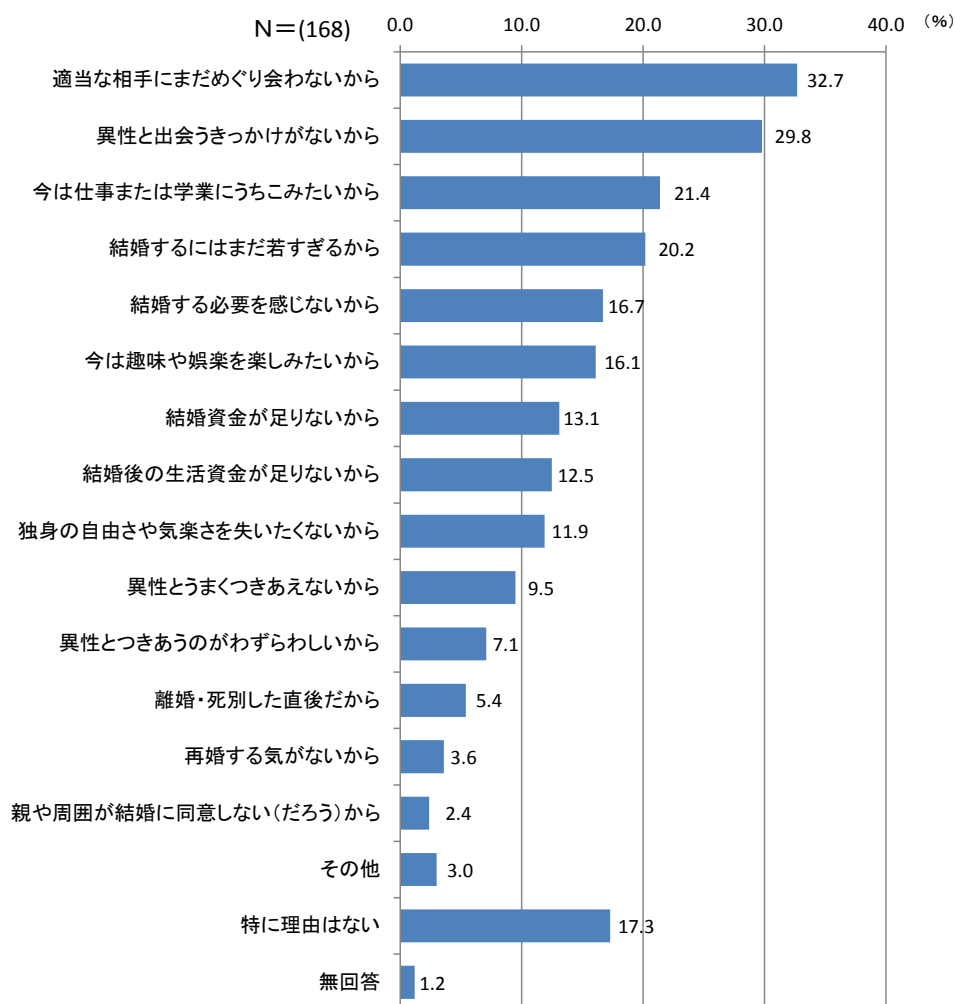
【調査概要】

調査の種類	結婚・出産・子育て	転入	転出	進路希望	移住
調査実施期間	平成 27 年 6 月 29 日（月）～平成 27 年 7 月 13 日（月）				平成 27 年 7 月 9 日（木）～平成 27 年 7 月 13 日（月）
調査対象	町内在住の 18 歳～49 歳までの方 1,000 人	平成 25 年 1 月 1 日から平成 26 年 12 月 31 日に転入した方 200 人	平成 25 年 1 月 1 日から平成 26 年 12 月 31 日に転出した方 200 人（うち宛所不明による未着票 26 件）	町内在住の高校生 344 人	東京圏及び宮城県の町外居住者 1,000 人
調査方法	無記名式調査票の郵送配付・郵送回収				WEB モニターによるアンケート調査
回収数・率	412 件（41.2%）	102 件（51.0%）	70 件（40.2%）※	161 件（46.8%）	1,000 件（100.0%）
有効回答件数・率	403 件（40.3%）	98 件（49.0%）	66 件（37.9%）※	154 件（44.8%）	1,000 件（100.0%）

（１）結婚について

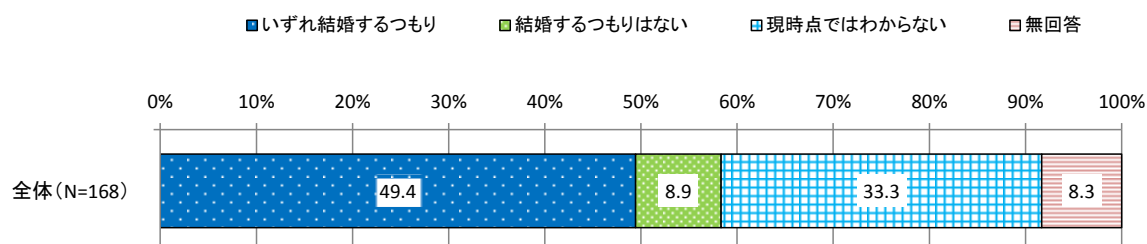
現在独身の方の独身でいる理由として、重要な理由順に１番目から３番目をたずねたところ、１番目から３番目までの理由を総合すると、「適当な相手にまだめぐり会わないから」が32.7%と最も多く、次いで「異性と出会うきっかけがないから」(29.8%)、「今は仕事または学業にうちこみたいから」(21.4%)「結婚するにはまだ若すぎるから」(20.2%)となっています。

独身でいる理由について



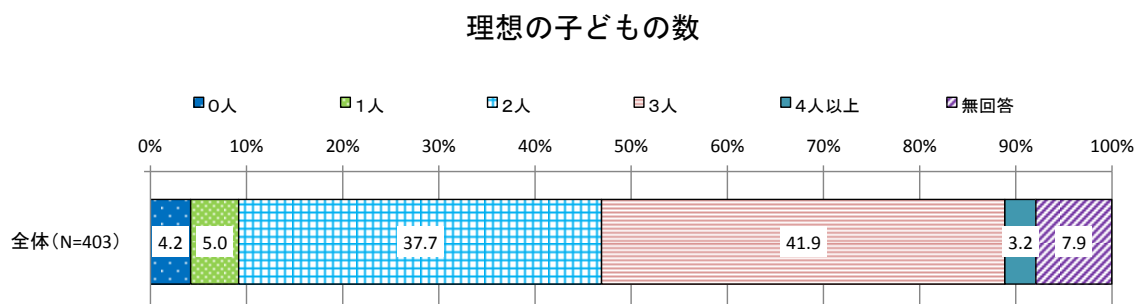
独身の方の今後の結婚意向は、「いずれ結婚するつもり」が49.4%と最も多いものの、「現時点ではわからない」が33.3%、「結婚するつもりはない」(8.9%)となっています。

今後の結婚意向について

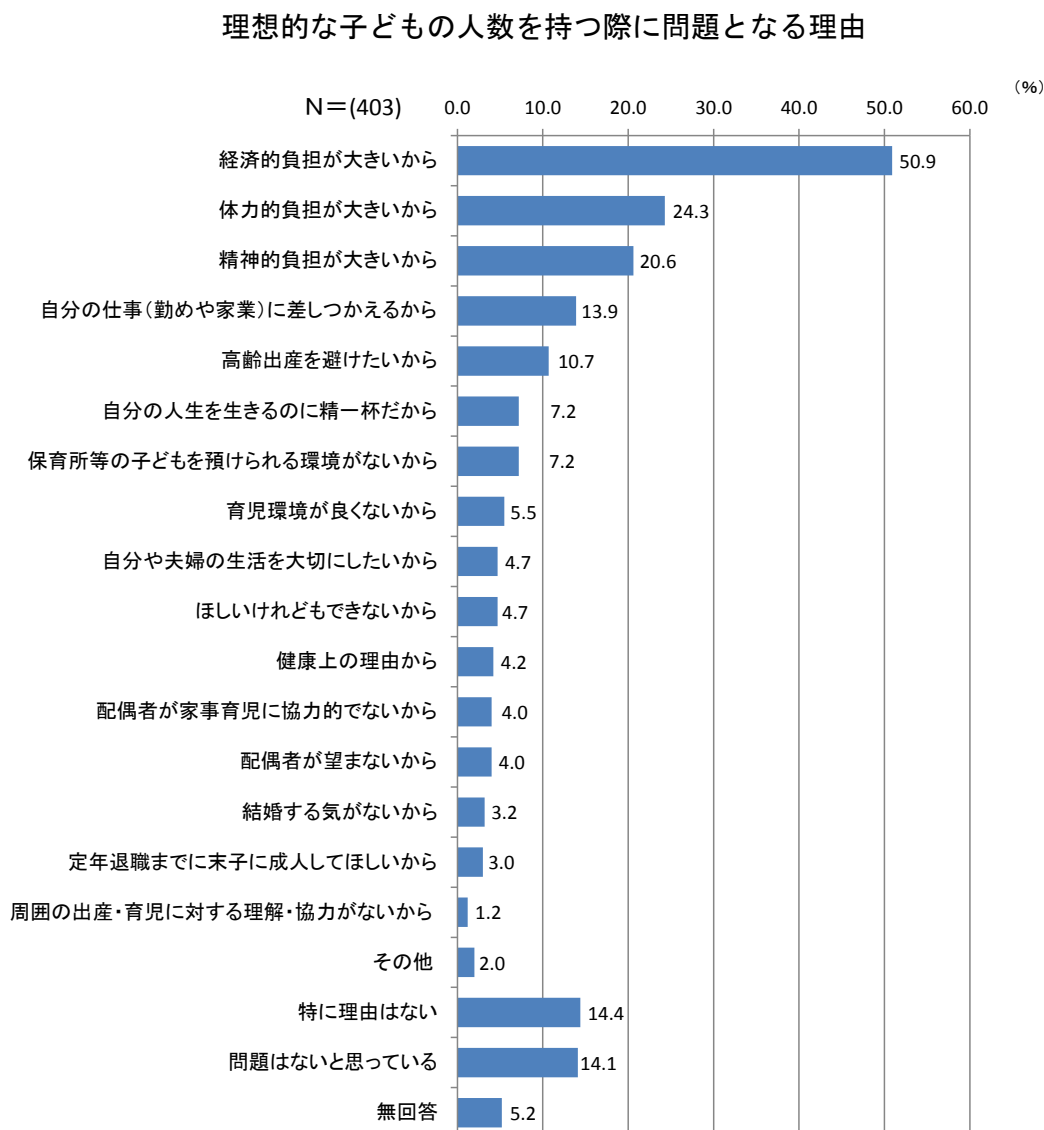


(2) 出産・子育てについて

理想の子どもの数は、「3人」が41.9%と最も多く、次いで「2人」(37.7%)、「1人」(5.0%)となっています。

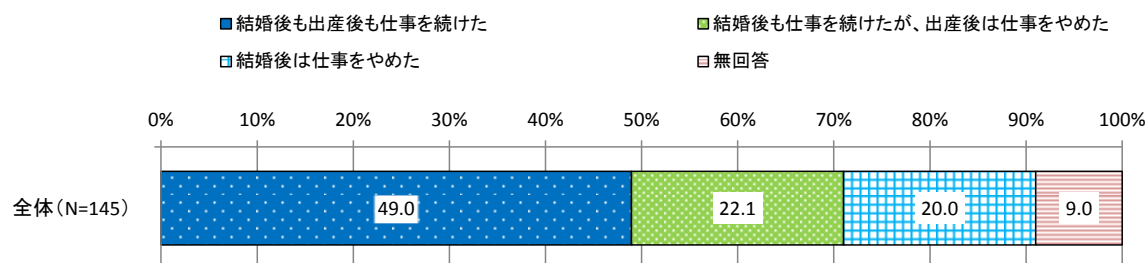


理想的な子どもの人数を持つ際に問題となる理由として、重要な理由順に1番目から3番目をたずねたところ、1番目から3番目までの理由を総合すると、「経済的負担が大きいから」が50.9%と最も多く、以下「体力的負担が大きいから」(24.3%)、「精神的負担が大きいから」(20.6%)、「自分の仕事(勤めや家業)に差しつかえるから」(13.9%)となっています。



子どもがいる女性の結婚・出産後の仕事の状況は、「結婚後も出産後も仕事を続けた」が49.0%と最も多く、次いで「結婚後も仕事を続けたが、出産後は仕事をやめた」(22.1%)、「結婚後は仕事をやめた」(20.0%)となっています。

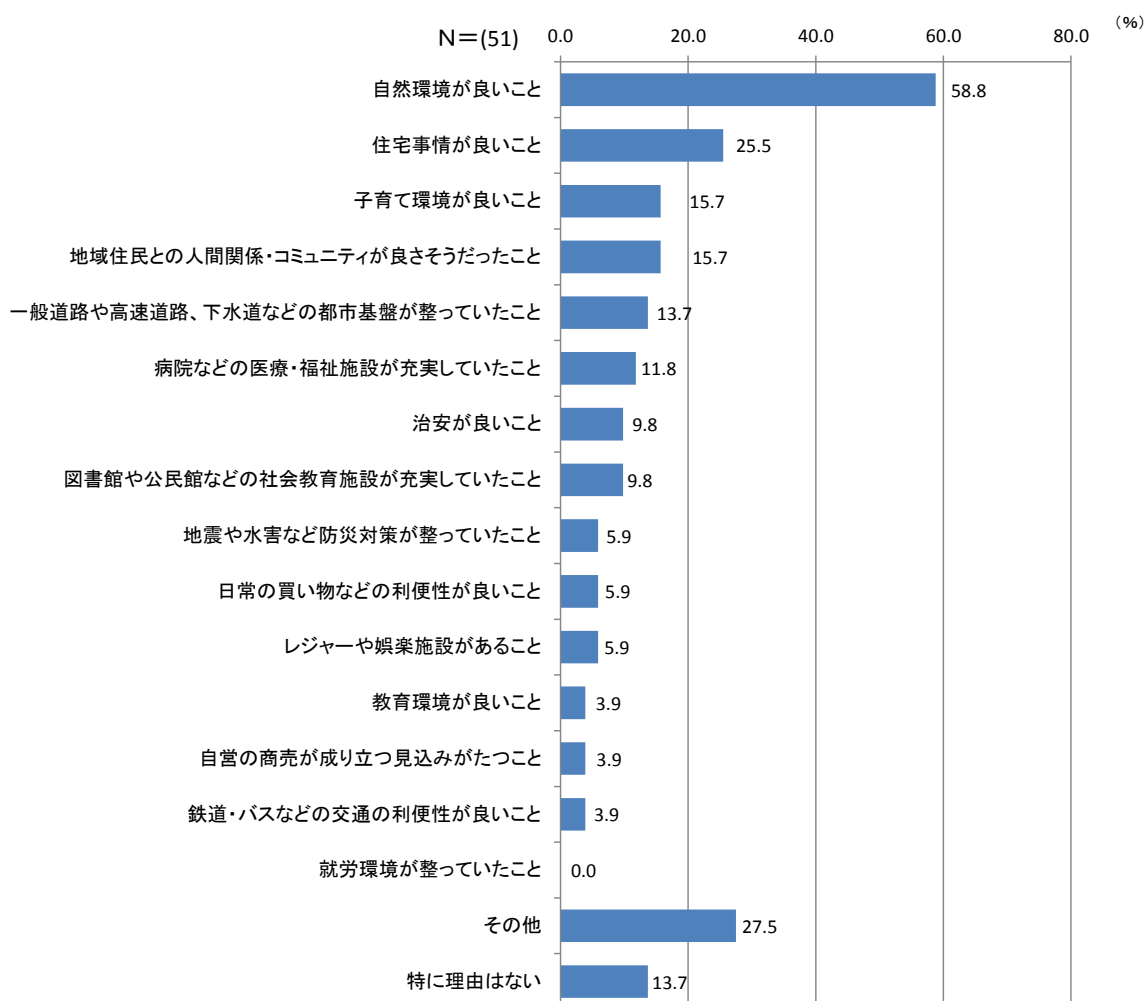
結婚・出産後の仕事の状況



(3) 転入・転出について

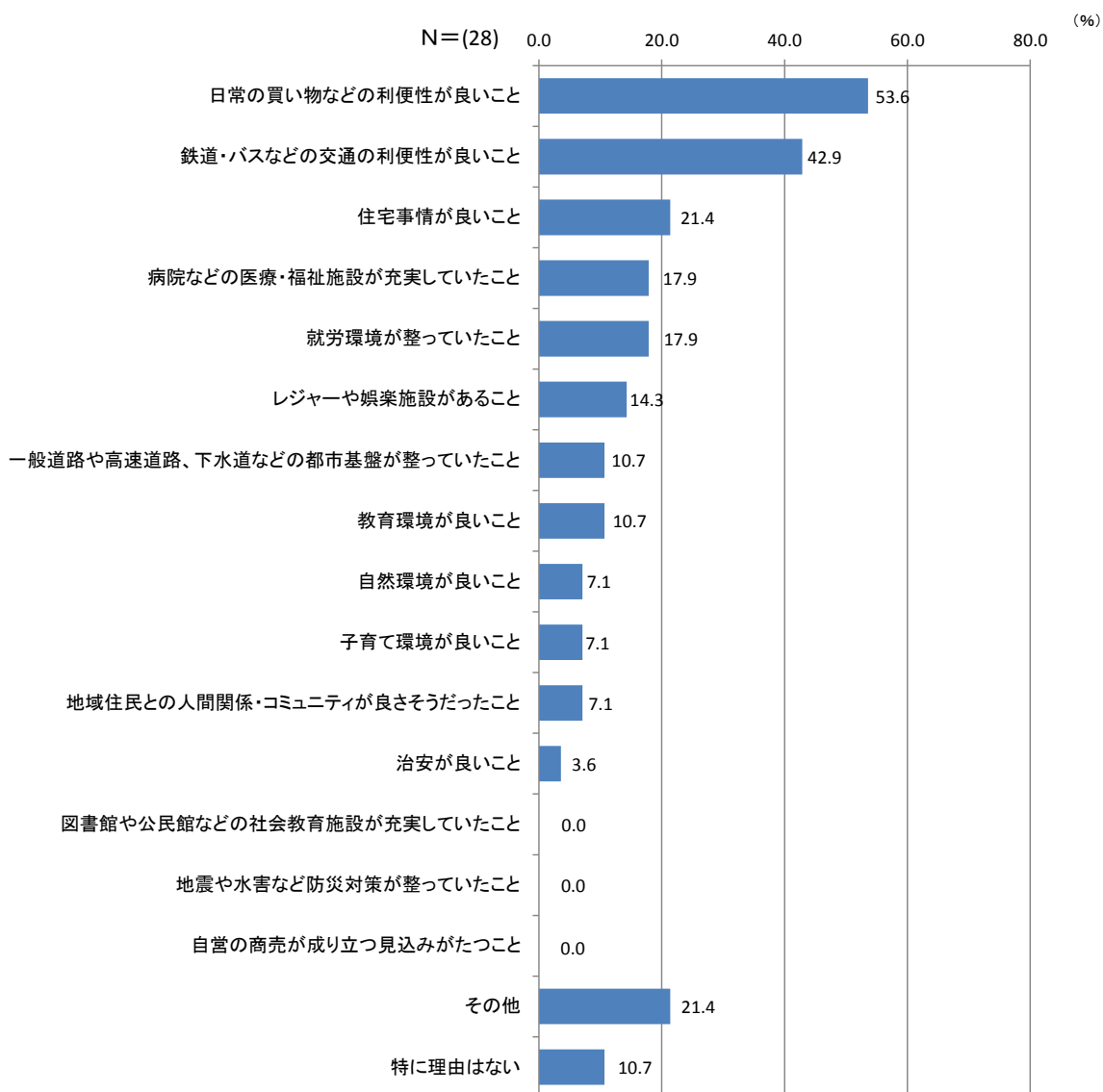
転入者の方が蔵王町を選んだ理由は、「自然環境が良いこと」が58.8%と最も多く、以下「住宅事情が良いこと」(25.5%)、「子育て環境が良いこと」「地域住民との人間関係・コミュニティが良さそうだったこと」(ともに15.7%)となっています。

転入者が蔵王町を選んだ理由や重視した点



蔵王町からの転出者の方が現住地を選んだ理由は、「日常の買い物などの利便性が良いこと」が53.6%と最も多く、以下「鉄道・バスなどの交通の利便性が良いこと」(42.9%)、「住宅事情が良いこと」(21.4%)、「病院などの医療・福祉施設が充実していたこと」「就労環境が整っていたこと」(ともに17.9%)となっています。

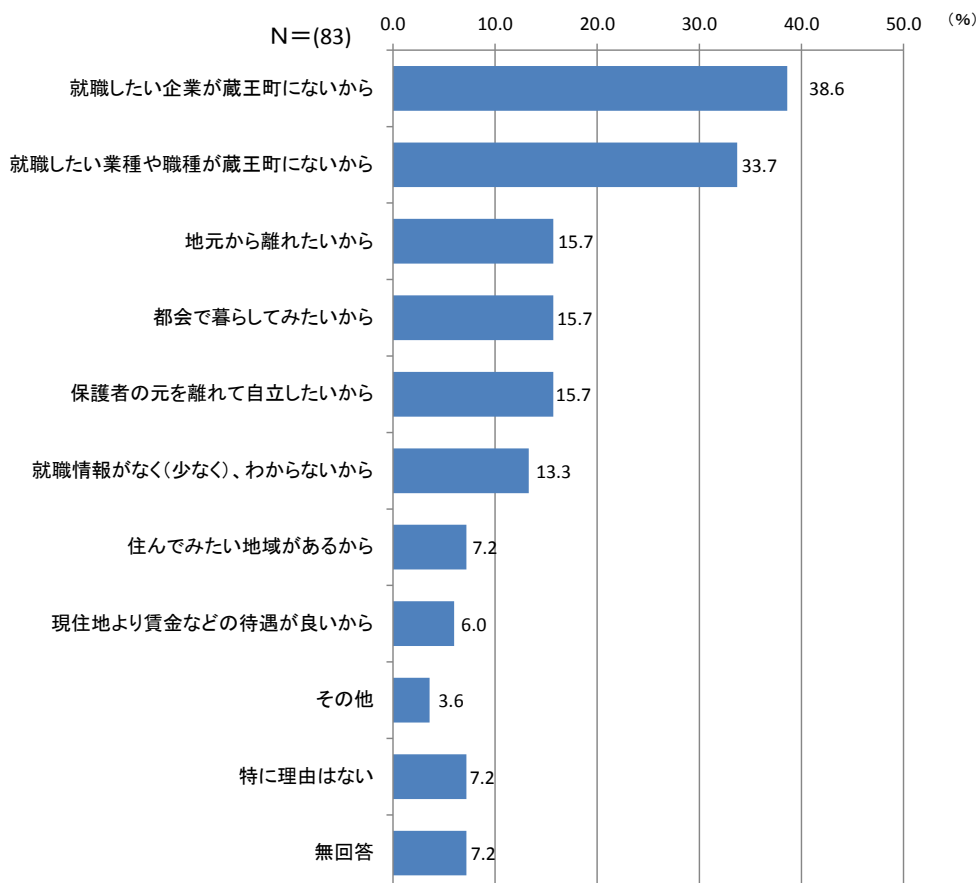
転出者が現住地を選んだ理由や重視した点



(4) 進路希望について

蔵王町以外で就職を希望する学生の理由は、「就職したい企業が蔵王町にないから」が38.6%と最も多く、次いで「就職したい業種や職種が蔵王町にないから」(33.7%)、「地元から離れたいから」「都会で暮らしてみたいから」「保護者の元を離れて自立したいから」(ともに15.7%)、「就職情報がなく(少なく)、わからないから」(13.3%)となっています。

蔵王町以外で就職を希望する理由



(5) 移住について

都市圏から蔵王町に移住した場合の状況の変化について8項目をたずねたところ、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う』が多い項目は、「自然環境・気候」(49.7%)、「子育て・教育環境」(23.3%)、「住環境(住居・生活の利便性)」(21.6%)となっています。

一方、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた『そう思わない』が多い項目は、「余暇・娯楽・ショッピング環境」(49.7%)、「働く環境・キャリア形成・やりがいがあるか」(42.5%)、「住環境(住居・生活の利便性)」(40.1%)となっています。

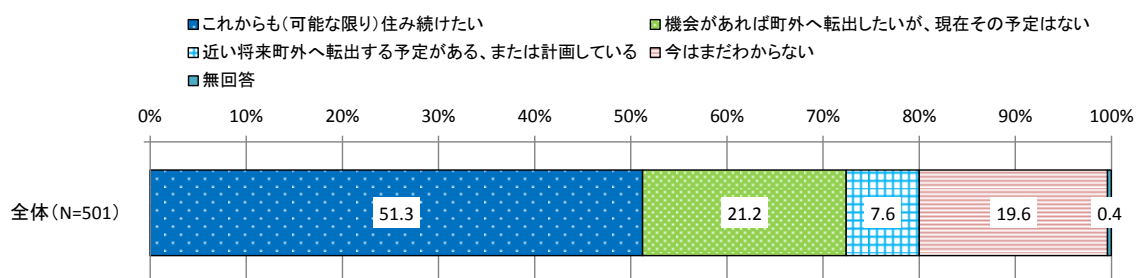
都市圏から蔵王町に移住した場合に変わると思う状況

	そう思う	そう思わない
1位	自然環境・気候 49.7%	余暇・娯楽・ショッピング環境 49.7%
2位	子育て・教育環境 23.3%	働く環境・キャリア形成・やりがいがあるか 42.5%
3位	住環境(住居・生活の利便性) 21.6%	住環境(住居・生活の利便性) 40.1%

（６）蔵王町について

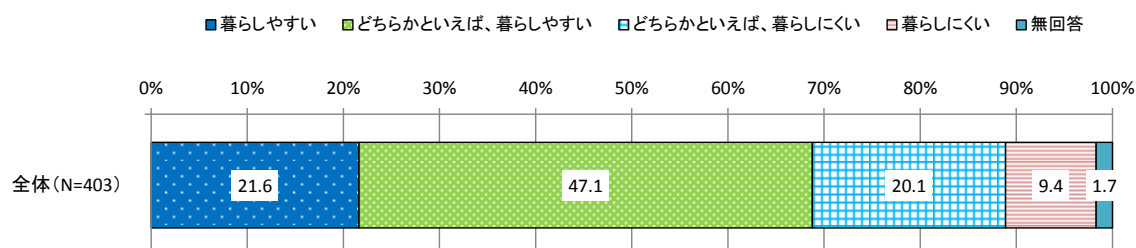
今後も蔵王町に住み続けたいかは、「これからも（可能な限り）住み続けたい」が51.3%と最も多く、以下「機会があれば町外へ転出したいが、現在その予定はない」（21.2%）、「今はまだわからない」（19.6%）、「近い将来町外へ転出する予定がある、または計画している」（7.6%）となっています。

今後も蔵王町に住み続けたいか



蔵王町の暮らしやすさについては、「どちらかといえば、暮らしやすい」が47.1%と最も多く、「暮らしやすい」の21.6%を合わせると、68.7%が暮らしやすいと回答しています。一方、「どちらかといえば、暮らしにくい」は20.1%、「暮らしにくい」の9.4%を合わせると、29.5%が暮らしにくいと回答しています。

蔵王町の暮らしやすさについて



蔵王町の生活環境に対する評価は、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う』が多い項目は、「自然環境に恵まれている」(97.7%)、「観光資源（温泉・レジャー）がある」(87.5%)、「犯罪が少ない」(73.0%)となっています。

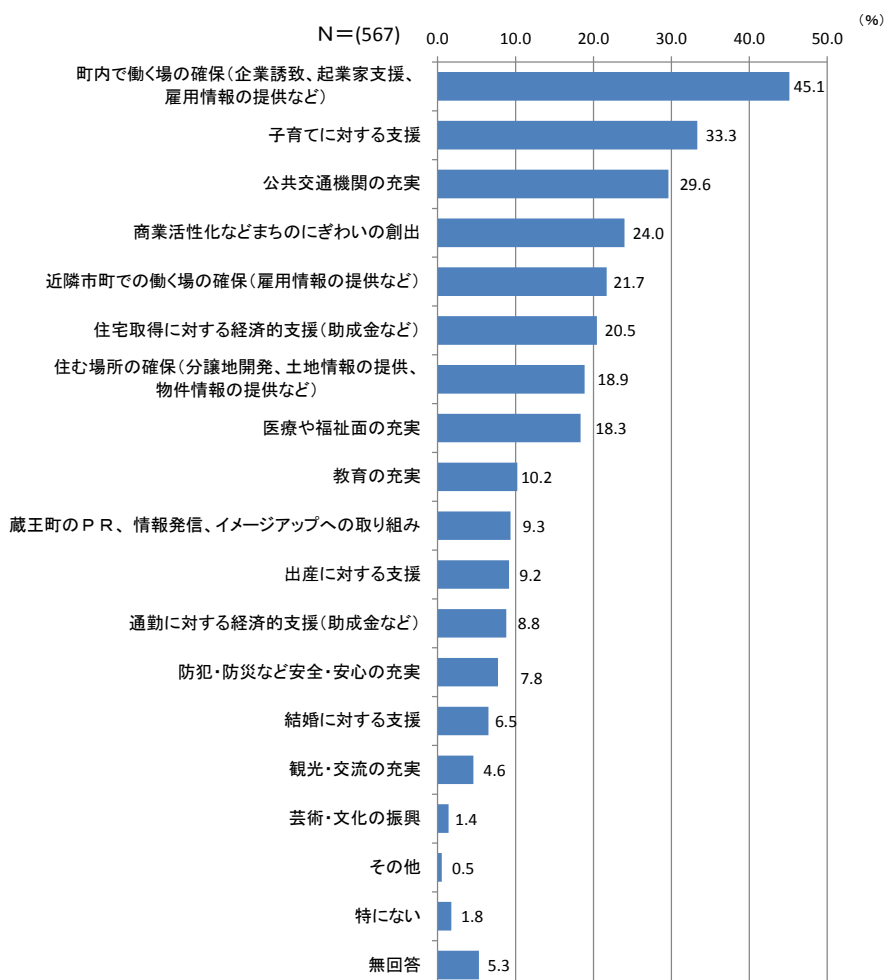
一方、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合わせた『そう思わない』が多い項目は、「居住用の土地が求めやすい」(90.0%)、「公共交通機関が便利である」(83.6%)、「就労環境が整っている」(78.7%)となっています。

蔵王町の生活環境について

	そう思う	そう思わない
1 位	自然環境に恵まれている 97.7%	居住用の土地が求めやすい 90.0%
2 位	観光資源（温泉・レジャー）がある 87.5%	公共交通機関が便利である 83.6%
3 位	犯罪が少ない 73.0%	就労環境が整っている 78.7%

若者世代が町に住み続けるために重要なことは、「町内で働く場の確保（企業誘致、企業家支援、雇用情報の提供など）」が45.1%と最も多く、次いで「子育てに対する支援」(33.3%)、「公共交通機関の充実」(29.6%)、「商業活性化などまちのにぎわいの創出」(24.0%)となっています。

若者世代が町に住み続けるために重要なこと



2. 将来展望に向けた取りまとめ

(1) 結婚・出産・子育てに関する意識・希望について

現在独身の方が独身でいる理由としては、「適当な相手にまだめぐりあわないから」が32.7%と最も多く、次いで「異性と出会うきっかけがないから」が29.8%となっています。また、今後の結婚意向は、「いずれ結婚するつもり」が49.4%と最も多くなっており、出会いの場の確保に向けた支援が求められていると考えられます。

また、理想の子どもの数は「3人」(41.9%)、「2人」(37.7%)と複数の子どもの持つ希望が多くなっていますが、理想的な子どもの人数を持つ際の問題または子どもを持たない理由については、「経済的負担が大きいから」が50.9%と他の選択肢と比較して突出していることから、町で実施している子育て支援の独自施策の充実や、更なるPRが必要であると考えられます。

(2) 移住に関する意識・希望について

現在、蔵王町に「住み続けたい」人が51.3%となっている一方で、「機会があれば町外へ転出したい」「近い将来町外へ転出する予定・計画がある」といった転出希望者も28.8%いる状況です。

蔵王町の環境で高評価となっている項目については、「自然環境に恵まれている」(97.7%)が最も多くなっており、蔵王町に転入された方が蔵王町を選んだ理由についても「自然環境が良いこと」が最も多くなっていることから、生活していくにあたっての自然環境の良さが高く評価されているといえます。

一方で、転出された方が現住地を選んだ理由については、「日常の買い物などの利便性が良いこと」(53.6%)、「鉄道・バスなどの交通の利便性が良いこと」(42.9%)といった「利便性」に関する理由が多くなっており、公共交通の整備といった生活環境づくりへのニーズが高まっています。

現在蔵王町に在住している学生が蔵王町以外で就職を希望する理由では、「就職したい企業が蔵王町にないから」(38.6%)、「就職したい業種や職種が蔵王町にないから」(33.7%)といった「雇用環境」に関する理由が多く挙げられています。また、若者世代が町に住み続けるために重要なことについても「町内で働く場の確保」(45.1%)が最も多くなっており、就業・雇用環境の整備が必要であると考えられます。

第5章 蔵王町の将来展望

1. 目指すべき蔵王町の姿

本町は、第四次蔵王町長期総合計画において、キャッチフレーズに「憧れのまち、蔵王をめざして。」を掲げ、少子高齢化が進む中でも元気な高齢者が活躍し、多くの若者等が定住し、元気に働きながら安心して子どもを産み育てることのできる地、交流人口がますます増加する農業と観光等産業の融合した活力あふれる地として、住民が住むことに誇りや満足感の持てるまちづくりを進めてきました。

この間、少子高齢化の波は着実に押し寄せつづけ、現状のまま 2060 年を迎えれば町の総人口は 6,400 人台にまで落ち込むことが予想されています。また、自然環境については、町の暮らしと深くつながっている蔵王山の火山活動が活発化し、本町の基幹産業である観光産業への影響が危ぶまれたことは記憶に新しいところです。

将来の蔵王町を考えたときそこに浮かぶのは、豊かな自然の恵みとどう向き合い、町の魅力を引き出すかということです。住民が安心して住める町、町外の人が期待感を持って来訪できる魅力ある町となることが重要であると考えます。

人口減少への対策は急を要するものではありませんが、住民の方々をはじめ、各関係機関、企業等あらゆる方面の方々に協力いただきながら、「人が集まってくる町＝憧れの蔵王町」をつくりあげていくことを目指します。

2. 長期的ビジョン

2060 年の目標人口の達成に向け、これまでの分析結果やアンケート調査結果を踏まえ、長期的な取り組みを行うことが必要であると考えます。

蔵王町第 4 次長期総合計画では、「蔵王町に暮らすことに誇りと希望をもち「生まれて良かった、育って良かった、住んで良かった、住み続けたい、そして住んでみたい」と思える、住んでる人も、故郷を離れた人も、訪れる人も、《誰もが憧れる蔵王町らしいまちづくり》を目指しています。

これらを踏まえ、2060 年の遠方目標として次の 4 つを掲げ、これらを実現することにより、活気あるまちづくりを目指します。

1. 蔵王が持つ自然の恵み、自然の豊かさを活かしたこれからの時代にふさわしい新たな雇用・安定した雇用が生み出される町を実現
2. 蔵王町に暮らすことに誇りと希望が持てる町を実現
3. 若い世代の結婚・出産・子育てに対する切れ目のない支援と、地域で子育てを支える町を実現
4. 町民が安心して住める町・町外の人が期待感を持って来訪できる魅力ある町を実現

前述の遠方目標の実現に向けて、次の4つを今後5年間の基本目標に掲げた「蔵王町まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し、具体的施策を推進していきます。

◆基本目標1：安定した雇用を創出する

雇用者の増加は、若者世代の町内への定着及び町外からの移住を促進していくうえで重要な要因であるとともに、産業の活性化と地域の活力向上につながるものです。

本町の基幹産業である農林畜産業と観光業を融合させた、これからの時代にふさわしい事業が必要です。蔵王が持つ自然の恵み、自然の豊かさを十二分に活かした新たな雇用創出に取り組みます。

◆基本目標2：蔵王町への新しい人の流れをつくる

本町はこれまでも定住・U I Jターンを促進してきましたが、さらなる定住・移住の流れを生み出す取り組みが必要です。

本町の魅力の一つは豊富な自然資源であり、その恵まれた環境を守り、磨きながら、まちの魅力の情報発信を行うことが重要です。蔵王町に暮らすことに誇りと希望を持てる魅力的な環境づくりに取り組み、人口の社会減を抑え、新たな人の流れを創出を目指します。

◆基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

本町は、次世代を担う若年層は地域の活力向上に不可欠であるという考えから「すこやか養育助成金」、「乳幼児紙おむつ券交付」や婚活イベントの開催などをはじめ、各種子育て・結婚支援の施策を積極的に実施してきましたが、今後ともこうした取り組みを継続・発展させると共に、町民や移住を希望する若い世代の方々に、広くPRしていきます。

希望出生率^{注1)}については、本町は1.62となっており、子どもを産み育てやすい環境づくりのため、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援と、地域で子育てを支える仕組みをなお一層充実させ、出生率の上昇を目指します。

注1) (国民) 希望出生率＝有配偶者割合×夫婦予定子ども数＋独身者割合×独身者のうち結婚希望者×独身者の希望子ども数) ×離死別等の影響

◆基本目標4：時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

アンケート調査では、若者世代が町に住み続けるために重要な事項として「公共交通機関の充実」と回答する割合が非常に多い結果となりました。この結果を踏まえ、生活の利便性の向上に向けた取り組みを推進していきます。

また、住民の主体的な地域づくり、災害に強い地域づくりを推進し、共に創るまちづくりを目指します。